

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第16期) 至 平成20年3月31日

日本総合地所株式会社

(E03978)

第16期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本総合地所株式会社

# 目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	7
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	18
5 【経営上の重要な契約等】 .....	20
6 【研究開発活動】 .....	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	20
第3 【設備の状況】 .....	22
1 【設備投資等の概要】 .....	22
2 【主要な設備の状況】 .....	22
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	24
第4 【提出会社の状況】 .....	25
1 【株式等の状況】 .....	25
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	32
3 【配当政策】 .....	33
4 【株価の推移】 .....	33
5 【役員の状況】 .....	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	36
第5 【経理の状況】 .....	44
1 【連結財務諸表等】 .....	45
2 【財務諸表等】 .....	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	103
第7 【提出会社の参考情報】 .....	104
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	104
2 【その他の参考情報】 .....	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	105
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第16期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

**【会社名】** 日本総合地所株式会社

**【英訳名】** THE JAPAN GENERAL ESTATE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西 丸 誠

**【本店の所在の場所】** 東京都港区高輪二丁目21番46号

**【電話番号】** (03)5789-5200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 専務執行役員 管理本部長 尾 川 亮

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区高輪二丁目21番46号

**【電話番号】** (03)5789-5200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 専務執行役員 管理本部長 尾 川 亮

**【縦覧に供する場所】** 日本総合地所株式会社横浜支店  
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地2)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	—	94,667,607	85,140,752	83,696,394	118,933,479
経常利益 (千円)	—	5,707,744	6,864,555	7,027,528	10,565,432
当期純利益 (千円)	—	3,216,774	3,750,472	3,791,359	4,646,720
純資産額 (千円)	—	18,207,811	27,119,339	45,200,228	41,769,610
総資産額 (千円)	—	86,640,782	145,234,989	202,335,168	254,244,989
1株当たり純資産額 (円)	—	721.27	919.05	1,284.88	1,296.29
1株当たり当期純利益 (円)	—	127.78	144.76	126.74	135.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	108.99	122.87	126.20	135.37
自己資本比率 (%)	—	21.0	18.7	22.3	16.4
自己資本利益率 (%)	—	19.0	16.5	10.5	10.7
株価収益率 (倍)	—	9.7	16.8	23.9	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,888	△26,474,609	△15,907,250	△40,669,853
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△4,333,958	△14,714,238	△23,485,186	△22,175,271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	672,573	50,540,907	43,873,920	42,076,110
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	29,762,675	39,114,734	43,596,217	23,555,929
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	— (—)	298 (17)	408 (85)	612 (133)	584 (145)

(注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、第12期については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	60,809,583	93,223,455	79,858,772	65,453,196	97,391,532
経常利益 (千円)	5,015,836	5,633,478	6,714,936	7,703,649	11,538,709
当期純利益 (千円)	2,852,876	3,183,688	3,610,582	4,482,325	6,185,469
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,149,571	4,291,620	7,822,091	14,094,170	14,119,757
発行済株式総数 (株)	25,132,956	25,481,354	30,585,684	35,178,873	35,217,873
純資産額 (千円)	15,709,017	18,210,306	26,980,677	45,759,044	43,860,576
総資産額 (千円)	104,319,154	85,831,389	140,359,499	189,242,166	232,838,151
1株当たり純資産額 (円)	627.20	721.37	914.33	1,300.76	1,361.39
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	40.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	136.46	126.47	139.20	149.84	180.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	118.14	107.87	118.15	149.20	180.20
自己資本比率 (%)	15.1	21.2	19.2	24.2	18.8
自己資本利益率 (%)	23.0	18.8	16.0	12.3	13.8
株価収益率 (倍)	11.7	9.8	17.5	20.2	4.4
配当性向 (%)	26.3	23.7	28.7	40.0	33.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,007,818	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,869,800	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,382,812	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	33,277,599	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	268 (17)	263 (4)	284 (1)	284 (—)	317 (—)

(注) 1. 第13期より連結財務諸表を作成しておりますので、第13期以降のキャッシュ・フローに関する事項は記載しておりません。

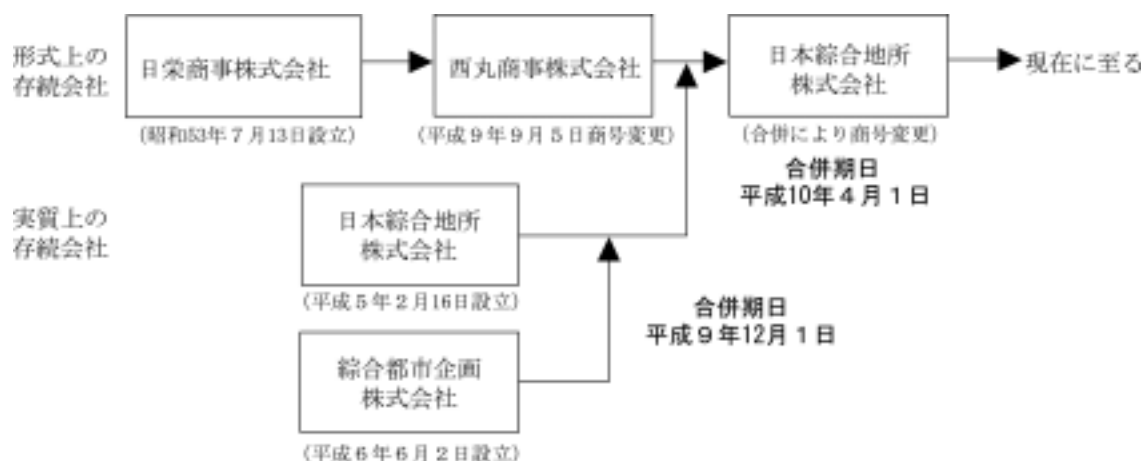
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期は、関連会社がないため、また、第13期から連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
平成5年2月	中高層マンションの分譲・販売代理を目的として横浜市南区に日本総合地所株式会社を設立(資本金10,000千円)。
〃	東京都港区海岸二丁目に東京本社開設。
4月	販売代理物件第1号「グエル本厚木壺番館」を受託し発売。
10月	損害保険代理業を開始。
平成6年4月	当社企画物件第1号「グエル関内」を発売。
6月	自社分譲第1号「グランパーク深沢」を発売。
〃	建築物の設計企画、工事管理を主たる目的として、子会社として総合都市企画株式会社を設立(資本金10,000千円、持株比率100%)。
平成6年9月	東京本社を東京都港区海岸二丁目1番24号に移転。
平成7年5月	本店を横浜市南区永楽町一丁目に移転。
平成8年9月	商標登録している「グランシティ」シリーズ第1号物件「グランシティ早稲田」を発売。
平成9年1月	東京本社を東京都港区三田一丁目に移転。
12月	経営の合理化を目的として子会社の総合都市企画株式会社を吸収合併。
〃	自社戸建住宅分譲第1号「町田木曾町」を発売。
平成10年4月	株式の額面変更のため西丸商事株式会社へ吸収合併されると同時に西丸商事株式会社を日本総合地所株式会社に商号変更。
平成11年11月	日本証券業協会へ株式を店頭登録。
平成13年9月	ISO14001認証取得。
平成13年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年6月	東京本社を東京都港区高輪二丁目に移転。
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成15年9月	戸建分譲事業 日綜ハウジング株式会社を設立。
平成15年10月	不動産管理事業 日綜コミュニティ株式会社を設立。
平成17年7月	本店を東京都港区高輪二丁目に移転。
平成17年9月	日立造船不動産株式会社(現:日綜不動産株式会社)の発行済株式の全てを取得し、子会社化する。
平成18年4月	横浜市神奈川区に横浜支店を開設。
〃	株式会社ミクプランニングの発行済株式の全てを取得し、子会社化する。
平成19年8月	新ブランド「VERENA(ヴェレーナ)」シリーズの展開開始。
平成20年1月	東京都新宿区に東京支店を開設。



### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社7社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社1社の計11社で構成されており、主に首都圏において不動産事業を展開しております。

子会社である有限会社エヌ・エス・ジェイ・インベストメントおよび有限会社NSJ-IIは、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたが、事業における重要性が増したため、当連結会計期間より連結対象といたしました。

合同会社マルカートにつきましては、当連結会計期間中に新規に設立したことにより新たに子会社とし、連結対象といたしました。

株式会社ライブカンパニー、株式会社バーデハウス室戸につきましては、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結対象とはしておりません。

なお、日綜不動産株式会社の100%子会社でありましたみやじま興産株式会社につきましては、平成20年3月31日付で全株式を日立造船株式会社へ譲渡しております。

#### 事業区分

##### [不動産販売事業]

当社は、首都圏において自社分譲マンションの企画・販売、他社分譲マンションの販売代理およびローン事務取扱いなどを行っております。

連結子会社日綜ハウジング株式会社は、首都圏において戸建住宅・宅地の販売および不動産仲介を行っております。

連結子会社日綜不動産株式会社は、首都圏および関西圏を中心に、自社分譲マンションの企画・販売および戸建住宅・宅地の販売を行っていましたが、経営効率の向上を図るため事業再編を行い、現在は関西圏を中心としたマンション販売事業に特化しております。

##### [不動産賃貸事業]

当社および連結子会社日綜コミュニティ株式会社は、首都圏において不動産の賃貸を行っております。

連結子会社日綜不動産株式会社は、関西圏を中心に不動産の賃貸を行っております。

連結子会社有限会社エヌ・エス・ジェイ・インベストメント、連結子会社有限会社NSJ-IIおよび連結子会社合同会社マルカートは、不動産の流動化の手法を用いるうえでのビークルとして設立したものであり、3社合計でオフィスビル6棟の賃貸を行っております。

##### [不動産管理事業]

連結子会社日綜コミュニティ株式会社は、首都圏において当社グループの分譲したマンションおよび当社グループの保有する賃貸不動産の管理を受託しております。

##### [広告宣伝事業]

連結子会社株式会社ミクプランニングは、広告宣伝企画・制作、内装工事等を行っております。

##### [その他事業]

連結子会社日綜不動産株式会社は、関西圏を中心に、施設管理、ホテル運営、給食の提供等を行っていましたが、平成20年3月31日付で当該事業を日立造船株式会社へ事業譲渡しました。なお、当該取引による譲渡対価は発生しておりません。

みやじま興産株式会社は、広島県において、ホテル運営、給食の提供等を行っていましたが、平成20年3月31日付でみやじま興産株式会社の全株式を日立造船株式会社へ譲渡したため関係会社でなくなりました。

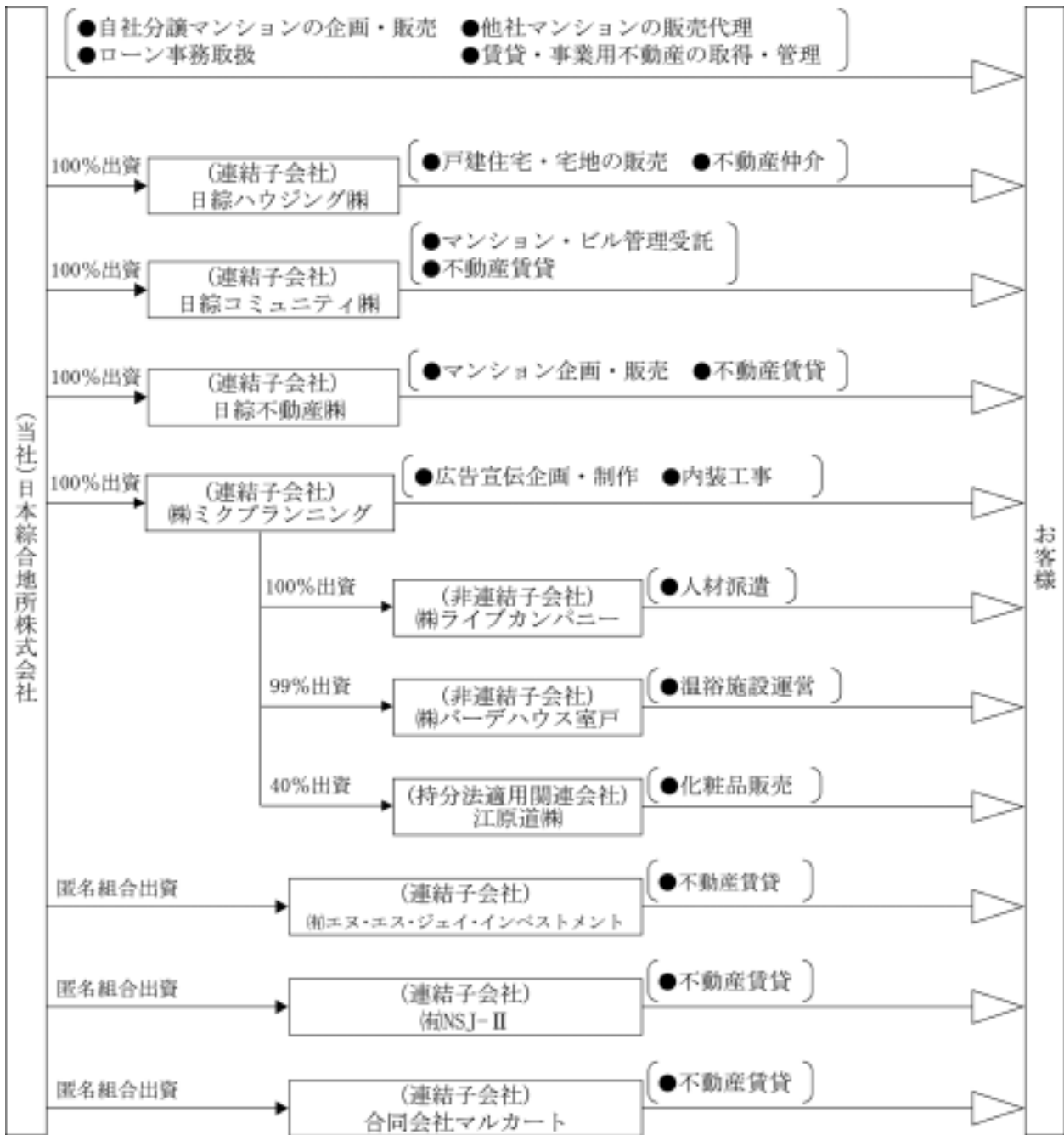
非連結子会社株式会社ライブカンパニーは、人材派遣業を行っております。

非連結子会社株式会社バーデハウス室戸は、高知県において温浴施設の運営を行っております。

持分法適用関連会社江原道株式会社は、首都圏を中心とした日本全国において、化粧品の販売を行っております。



事業系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 出資割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日綜コミュニティ(株)	東京都港区	50,000	不動産管理事業	100.0	不動産管理 役員の兼任3名
日綜ハウジング(株)	東京都港区	100,000	不動産販売事業 (戸建住宅・宅地の販売 業務、不動産仲介業務)	100.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任4名
日綜不動産(株)	大阪市中央区	494,000	不動産販売事業 (マンション・戸建住 宅・宅地の販売業務) 不動産賃貸事業	100.0	資金の貸付 債務保証 役員の兼任3名
(株)ミクプランニング	東京都港区	94,000	広告宣伝事業 (広告宣伝の企画・制 作、店舗施設等の開発、 健康増進型温浴施設の開 発)	100.0	広告宣伝業務の 委託 債務保証 役員の兼任1名
有限会社エヌ・エス・ジ ェイ・インベストメント	東京都港区	3,000	不動産賃貸事業	—	匿名組合出資
有限会社NSJ-II	東京都港区	3,000	不動産賃貸事業	—	匿名組合出資
合同会社マルカート	東京都千代田区	500	不動産賃貸事業	—	匿名組合出資
(持分法適用関連会社) 江原道(株)	東京都港区	50,000	その他事業 (化粧品製造・販売)	(40.0)	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	344 (5)
不動産賃貸事業	8 (—)
不動産管理事業	65 (65)
広告宣伝事業	167 (26)
その他事業	— (49)
合計	584 (145)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
317 (一)	32.5	5	7,564,777

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向を含む。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満かつ良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの営業基盤である首都圏における平成19年のマンション供給戸数は、供給先送りの傾向が顕著となったほか、建築基準法改正に伴う建築確認手続きの厳格化による住宅着工戸数の減少が見られた結果、61,021戸（前年74,463戸に対し18.1%減、株式会社不動産経済研究所調べ）と、前年に比べ減少いたしました。

このような状況下において、当社グループは物件の採算性を重視した仕入活動、費用対効果を追求した販売活動を行った結果、当連結会計年度におきましては、売上高1,189億33百万円（前年同期比42.1%増）、経常利益105億65百万円（前年同期比50.3%増）、当期純利益46億46百万円（前年同期比22.6%増）となり、10期連続で過去最高益を更新いたしました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### （不動産販売事業）

多角的なマーケティングによる立地の選別および独自の商品企画に注力するなど、顧客ニーズに合致した商品を提供した結果、マンションの引渡戸数は2,487戸（前年同期比61.6%増）、売上高は921億76百万円（前年同期比63.7%増）と大幅に増加いたしました。

戸建住宅の売上高は23億78百万円（前年同期比13.6%減）となりました。また、一部マンション用地および戸建用地の売却を行ったことにより土地の売上高は100億7百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

また、その他不動産販売事業2億92百万円を計上した結果、合計して不動産販売事業の売上高は1,048億54百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

従前より保有していた賃貸物件に加え、オフィスビルの積極的な取得を行ったこと、不動産賃貸事業を行う会社3社を新たに連結対象にしたことにより賃貸物件保有残高が増加し、不動産賃貸事業の売上高は31億23百万円（前年同期比42.5%増）となりました。

#### （不動産管理事業）

マンションの管理受託戸数が平成19年2月末の10,226戸から平成20年2月末の12,444戸へ拡大したことなどから、不動産管理事業の売上高は13億40百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

#### （広告宣伝事業）

株式会社ミクプランニングは、広告宣伝企画・制作、内装工事等を行っており、広告宣伝事業の売上高は89億37百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

#### （その他事業）

日綜不動産株式会社を中心に、施設管理、ホテル運営、給食の提供等を行っており、これらその他事業の売上高はグループ全体で6億77百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

#### 次期の見通しについて

首都圏マンション市場におきましては、急激な価格の上昇による需要の減退や、昨年6月の建築基準法改正に伴う建築確認の長期化等により、供給、契約ともに弱含みで推移しております。潜在的な需要は旺盛であるものの、首都圏マンション市場に与える影響は少なからずあるものと思われま

す。当社グループにおきましては、このような状況下におきまして、多角的なマーケティングに基づき採算を重視した仕入を拡大し、顧客ニーズに合致した商品を提供し積極的な販売活動を展開するとともに、適正価格での供給に努め、各プロジェクト毎に早期完売を図ってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高より200億40百万円減少し、235億55百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は406億69百万円（前年同期は159億7百万円の減少）となりました。

これは、用地取得が順調に進捗し、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は221億75百万円（前年同期は234億85百万円の減少）となりました。

これは、賃貸物件の取得を進めたことにより、有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は420億76百万円（前年同期は438億73百万円の増加）となりました。

これは、借入れおよび社債の発行による収入が、借入金の返済・社債の償還および自己株式の取得による支出を上回ったことが主な要因であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 売上高の状況

事業	項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
不動産販売事業	マンション	56,302,935	67.3	92,176,176	77.5	35,873,241	63.7
	戸建住宅	2,751,374	3.3	2,378,078	2.0	△373,295	△13.6
	土地	8,486,105	10.1	10,007,534	8.4	1,521,429	17.9
	その他	2,704,227	3.2	292,945	0.3	△2,411,281	△89.2
	小計	70,244,641	83.9	104,854,733	88.2	34,610,092	49.3
不動産賃貸事業		2,192,417	2.6	3,123,170	2.6	930,752	42.5
不動産管理事業		1,025,667	1.2	1,340,343	1.1	314,675	30.7
広告宣伝事業		9,457,283	11.3	8,937,912	7.5	△519,370	△5.5
その他事業		776,384	1.0	677,319	0.6	△99,065	△12.8
合計		83,696,394	100.0	118,933,479	100.0	35,237,084	42.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 契約実績

事業	項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
不動産販売事業	マンション	2,166	80,221,459	1,753	70,063,672	△10,157,786	△12.7
	戸建住宅	72	2,363,164	64	2,370,061	6,897	0.3
	土地	33	8,442,805	84	10,206,454	1,763,649	20.9
合計		2,271	91,027,428	1,901	82,640,188	△8,387,239	△9.2

(注) 1. 件数欄については、マンションは戸数、戸建住宅は棟数、土地は区画数を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 契約残高

事業	項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減(△)	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
不動産販売事業	マンション	1,367	50,850,569	633	28,738,065	△22,112,503	△43.5
	戸建住宅	9	251,198	5	243,182	△8,016	△3.2
	土地	—	—	8	198,920	198,920	—
合計		1,376	51,101,767	646	29,180,168	△21,921,599	△42.9

(注) 1. 件数欄については、マンションは戸数、戸建住宅は棟数、土地は区画数を表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、主たる事業である不動産販売事業および不動産賃貸事業における不動産取得が拡大しており、その取得資金は借り入れに依存しているため有利子負債残高が増加傾向にあり、財務体質が脆弱であることが当社グループの対処すべき課題と認識しております。当連結会計年度につきましては、資本効率と財務体質強化のバランスを考慮し自己株式取得を実施したことから、自己資本比率は16.4%と低下しました。今後におきましては、財務内容のバランスに留意し、中長期的に純資産の拡大を図っていきたいと考えております。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）について、以下のとおり決定しております。

#### 1. 会社の支配に関する基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模な買付けの提案またはこれに類似する行為があった場合においても、当社の企業価値および株主共同の利益に資する買付提案等に基づくものであれば、当社はこれを一概に否定するものではありません。そして、会社の支配権の移転を伴うような買付提案等があった場合であっても、株主の皆様がこれを受け容れて買付提案等に応じるか否かの判断は、最終的に株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかしながら、大規模な買付提案等は、それが成就すれば、当社グループの経営に直ちに大きな影響を与え得るものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益に重大な影響を及ぼす可能性を内包しております。

一方で、実際には、大規模な買付提案等に関する十分な情報の提供なくしては、株主の皆様が当該買付提案等により当社グループの企業価値に及ぼす影響を適切に判断することは困難であります。とりわけ、当社グループの企業価値に係る特有の事情をも考慮すると、当社は、当該買付提案等を行う者から株主の皆様の判断に必要かつ十分な情報を提供していただくこと、さらに、その提案する経営方針等が当社グループの企業価値に与える影響を当社取締役会が検討・評価して株主の皆様の判断の参考に供すること、場合によっては、当社取締役会が買付提案等または当社グループの経営方針等に関して当該買付提案等を行う者と交渉または協議を行い、あるいは当社取締役会としての経営方針等の代替的提案を株主の皆様へ提示することは、当社の取締役としての責務であると考えております。

また、近時の日本の資本市場と法制度の下においては、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような大規模な買付提案等がなされる可能性は、決して否定できない状況にあります。かかる状況の下においては、当社は、大規模な買付提案等を行う者による情報提供、当社取締役会による検討・評価といったプロセスを確保するとともに、当社グループの企業価値または株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するための対抗措置を準備しておくことも、また当社の取締役としての責務であると考えております。

#### 2. 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社では、多数の投資家の皆様へ長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

### (1) 当社グループの基本的な事業運営の考え方

当社グループは首都圏を主な営業エリアに、住宅一次取得者をメインターゲットとした不動産販売事業をコア事業としております。首都圏の住宅一次取得者は30歳代が大半を占めており、現在、団塊ジュニア世代が主力購買層化していること、首都圏への人口流入傾向が今後も継続すると見込まれることから、需要の拡大を想定しております。

一方で、団塊ジュニア世代は様々な嗜好、ライフスタイルを持つと言われており、従来にも増して顧客ニーズは多様化すると考えられ、これらのニーズに合致した商品の企画・提供がより一層重要になっていくものと思われまます。

こうした多様化する顧客のニーズに対応すべく的確なマーケティングに基づき、差別化した商品企画を盛り込むとともに、設計・施工の各工程に積極的に関与し、徹底した品質管理を行うことにより、顧客満足度の高い商品の提供に努めることに加え、コスト削減による収益性の向上のほか、採算を重視した仕入を拡大し、当社グループの総合的な事業拡大により、継続的な収益成長を目標としております。

また、当社創業15周年に当たり、ブランド構築の取り組みの一環として平成19年8月1日に分譲マンションシリーズ等のブランドを「ヴェレーナ」に統一いたしました。今後とも多角的なマーケティングに基づいた採算重視の仕入を継続するとともに、地域密着型、高層タワー型、郊外中心の大規模型等の各種マンション、戸建分譲など、地域特性や市場特性、顧客ニーズ等に対応した商品・サービスを提供し、収益性の向上を図ってまいります。あわせて、不動産販売事業の拡大による管理戸数の伸長と共に、不動産管理事業が拡大しており、それに付随する商品・サービスの提供によって、新たな収益機会を追求しております。

事業エリアにつきましては、最大の住宅市場を有し、当社がそのマーケットを熟知している首都圏に特化し、投下資本の集中化を図り、より一層の効率化を目指しております。また、関西地区におきましては日綜不動産株式会社を拠点とし、営業エリアの拡大を図ってまいります。

不動産賃貸事業につきましては、安定収入の確保とともに、従来からの柱である不動産販売事業との相乗効果による収益の拡大を目指し、保有資産の拡大を図ってまいります。

広告宣伝事業につきましては、株式会社ミクプランニングが従来から強みとしておりますイベント・プロモーションの企画、施設開発サービスに加え、不動産広告に注力し、グループ各社との連携強化を図ってまいります。

### (2) グループ経営理念

当社グループは、最適な住環境の創造を通して、社会発展に貢献するとともに社員一人一人の人間尊重の経営を行うことを経営理念として創業し、「日本総合地所は豊かな住生活のご提案を通じて、お客様の夢をカタチにし、毎日の新しい笑顔を生み出していきます。」をブランドプロミスとして掲げ、日々の事業活動を通じて、企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることにより、社会の発展に貢献することを目指しております。

### (3) 利益還元の考え方

当社は、「株主の皆様に対する適正かつ安定的な利益還元の継続」を利益配分に関する基本方針としており、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めるとともに、配当性向については概ね30%を目安として業績に応じた還元を図っていく所存であります。

内部留保金につきましては、内外の経営環境の変化に即応できること、安定した利益還元が継続できることを目的として、その拡充に努めるとともに事業の再投資等に充当し、一層の経営基盤の強化を図っていく考えであります。



#### (4) コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして認識しており、経営に当たっては、当社取締役会を中心に意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化に対応すべく組織体制の整備・強化に努めております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、平成20年4月1日付で執行役員制度を導入し、組織体制の整備を進めております。また、当社取締役会の監督機能強化を目的として、平成20年6月27日開催の第16回定時株主総会において、社外取締役2名を選任しております。

### 3. 大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、特定株主グループ（注1）の議決権保有割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権保有割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（取引所有価証券市場における買付け、公開買付け、その他具体的な買付方法の如何を問いませんが、当社取締役会が予め同意したものを除きます。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）が行われた場合の対応策（以下「本施策」といいます。）を導入しております。

本施策は、当社グループの企業価値に重大な影響を及ぼす場合において、当社グループの企業価値を確保しまたは向上させるため、大規模買付行為に適切な対応を行うことを目的としております。

#### (1) 本施策の概要

本施策は、大規模買付者が従うべき大規模買付者による情報提供の手続き等について定めたルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）と、大規模買付行為に対して大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値が毀損される場合に当社がとりうる対抗措置（以下「大規模買付対抗措置」といいます。）から構成されております。

本施策においては、まず、大規模買付ルールとして、大規模買付者に対し、株主および当社取締役会による判断のための情報提供と、当社取締役会による検討・評価の期間の付与を要請しております。

本施策においては、次に、当社取締役会が、大規模買付対抗措置として、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な対抗措置の発動を決議するための要件を、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合または大規模買付行為によって当社グループの企業価値または株主共同の利益が著しく毀損される場合に限定することといたしました。

#### (2) 大規模買付ルール

##### 取締役会に対する情報提供

まず、大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、当社株主の判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な日本語による情報（以下「本情報」といいます。）を書面で提供していただきます。

##### 取締役会における検討および評価

次に、大規模買付者には、当社取締役会に対する本情報の提供を完了した日から60日間（大規模買付行為が、対価を現金のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）（以下「取締役会評価期間」といいます。）が経過するまでは、大規模買付行為を行わないこととしていただきます。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、外部専門家等の助言を受けながら、提供された本情報の検討および評価を行い、当該大規模買付行為または当該大規模買付者の提案にかかる経営方針等に関して、独立委員会の勧告を最大限尊重し、大規模買付対抗措置発動の是非について決議します。

#### 独立委員会における検討および勧告

当社取締役会は大規模買付ルールを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するための機関として、独立委員会を設置します。取締役会評価期間中、当社取締役会は、本情報および本情報の取締役会による評価および分析結果を独立委員会に提供します。独立委員会は、取締役会の諮問に基づき、取締役会による評価、分析結果および外部専門家の意見を参考にし、また、判断に必要と認める情報等をみずから入手、検討して取締役会に勧告を行います。

#### (3)大規模買付対抗措置

##### 大規模買付対抗措置の内容

大規模買付者が大規模買付ルールに定める手続に従うことなく大規模買付行為を行った場合等、後記 に述べる一定の大規模買付対抗措置の発動の要件をみたま場合は、当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令および当社定款によって認められる相当な大規模買付対抗措置を決議することができるものとし、ます。

##### 大規模買付対抗措置の発動の要件

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議することができるのは、次の各号に定める要件を具備する場合に限るものとします。

- 1)大規模買付者が意向表明書を当社取締役会に提出せず、またはその他大規模買付ルールに定める十分な情報提供を行うことなく大規模買付行為を行った場合、大規模買付者が取締役会の評価期間が経過する前に大規模買付行為を行った場合、その他大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合
- 2)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、大規模買付行為が当社グループの企業価値または株主共同の利益を著しく毀損すると独立委員会が判断し、大規模買付対抗措置を発動すべきとの勧告がなされた場合

##### 大規模買付対抗措置の発動の手続

当社取締役会が、具体的な大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたっては、当社取締役会の判断の客観性および合理性を担保するため、独立委員会の意見、勧告を最大限尊重し、また、外部専門家等の助言も受けつつ、大規模買付対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。

#### (4)本施策の有効期間ならびに廃止および変更

本施策の有効期間は、平成20年6月27日開催の第16回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

また、本施策の有効期間満了前であっても、企業価値および株主共同の利益確保または向上の観点から、関係法令の整備等の状況を踏まえ、本施策を委任の趣旨に反しない範囲で当社取締役会において随時修正・見直し（本施策に関する法令・証券取引所規則等の新設または改廃が行われ、かかる新設または改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合を含む。）することができるものとし、また当社の株主総会で選任された取締役から構成される当社取締役会において本施策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本施策は廃止されるものとします。なお、本項に基づき本施策が廃止または変更される場合には、必要と認められる範囲においてその旨について開示いたします。

(5) 本施策の合理性について

企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的

本施策は、株主をして大規模買付行為に応じるか否かについての適切な判断を可能ならしめ、かつ当社グループの企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき大規模買付ルール、ならびに当社が発動しうる大規模買付対抗措置の要件および内容を予め設定するものであり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保および向上を目的とするものとして会社の支配に関する基本方針に沿うものと考えております。

また、大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保および向上という目的に照らして合理的であり、当社グループの企業価値および株主共同の利益の確保および向上に資するような大規模買付行為までも不当に制限するものではないと考えます。

事前開示

本施策における大規模買付ルールの内容ならびに大規模買付対抗措置の内容および発動要件は、いずれも具体的かつ明確に示しており、株主、投資家および大規模買付者にとって十分な予見可能性を与えるものであると考えます。

導入手続きおよび改廃の可能性

本施策は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、全取締役の賛成により導入が決定されたものであり、当該取締役会には当社監査役3名（うち2名は社外監査役）および当社取締役全員が出席したうえ、いずれの監査役も、本施策の具体的運用が適正に行われることを条件として本施策に賛同する旨の意見を述べています。

また、本施策は、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により廃止することができるかとされており、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社はいわゆる期差任期制を採用していませんので、本施策はいわゆるスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないことから、発動を阻止するためには取締役会の構成員の過半数の交替を待たねばならない買収防衛策）でもありません。

したがって、本施策の継続、廃止または変更の是非の判断には、株主総会における決議を通じて株主の意思が反映されうるものであり、本施策が当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えます。

取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本施策においては、大規模買付対抗措置の発動の要件として、客観的かつ明確な要件を定めており、発動の要件に該当するか否かの判断に当社取締役会の恣意的判断の介入する余地を可及的に排除しております。また、大規模買付対抗措置の発動の手続きを定め、当社取締役会の恣意的な判断を排除しております。

したがって、本施策においては、当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。

(6) 本施策が株主および投資家に及ぼす影響について

大規模買付ルールが株主および投資家に及ぼす影響

大規模買付ルールは、大規模買付者が大規模買付行為を行うにあたって従うべきルールを定めたものにとどまり、導入時において新株予約権その他の株券等を発行するものではありませんので、株主および投資家の権利利益に影響を及ぼすものではありません。

大規模買付ルールは、当社の株主をして、必要かつ十分な情報をもって大規模買付行為について適切な判断をすることを可能ならしめるものであり、当社の株主共同の利益に資するものと考えます。

なお、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより、大規模買付行為に対する当社の対応が異なる可能性がありますので、株主および投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

大規模買付対抗措置の発動が株主および投資家に及ぼす影響

大規模買付対抗措置を発動した場合でも、当該大規模買付行為にかかる特定株主グループの株主には、その法的権利または経済的利益に損失を生ぜしめる可能性があります。それ以外の株主の法的権利または経済的利益には格別の損失を生ぜしめることは想定しておりません。当社取締役会が大規模買付対抗措置の発動または不発動を決議した場合は、法令および証券取引所規則に従って、適時に適切な開示を行います。

大規模買付対抗措置として株主に対する無償割当の方法によって新株予約権の発行がなされる場合は、当社取締役会で定めて公告する基準日における最終の株主名簿または実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式数に応じて新株予約権が割り当てられますので、名義書換未了の株主には、当該基準日までに名義書換を完了していただく必要があります。また、新株予約権の行使に際しては、株主には、新株を取得するために、所定の期間内に一定の金額の払込みを行っていただく必要があります。かかる手続を行わない場合は、当該株主の議決権保有割合が希釈化することになります。ただし、当社が新株予約権を取得し、これと引換えに当社株式を交付することができるのと取得条項が、新株予約権の発行要項に定められた場合において、当社が取得の手続を取ったときは、取得の対象となる新株予約権を保有する株主は、金銭を払い込むことなく当社株式を受領することになります（なお、この場合、かかる株主には、別途、特定株主グループに属する者でないこと等を誓約する当社所定の書式による書面をご提出いただくことがあります。）。

なお、大規模買付対抗措置として新株予約権の無償割当を実施することを決議した場合であって、新株予約権の無償割当を受けるべき株主が確定した後において、当社取締役会が、新株予約権の無償割当を中止し、または無償割当された新株予約権を無償で取得する場合には、結果として1株あたりの株式の価値の希釈化は生じないため、新株予約権の無償割当の対象となる株主が確定した後に売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

(注1) 特定株主グループとは、

当社株券等の保有者（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者を含みます。以下、同じとします。）およびその共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下、同じとします。）、または  
当社株券等の買付け等（金融商品取引法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。以下、同じとします。）を行う者およびその特別関係者（金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下、同じとします。）をいいます。

(注2) 議決権保有割合とは、

特定株主グループが上記(注1)の場合においては当該保有者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいい、当該保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）をいい、特定株主グループが上記(注1)の場合においては当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等保有割合（金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいいます。）の合計をいいます。

(注3) 株券等とは、

金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。以下、同じとします。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 業績の変動要素について

当社グループの主要事業である不動産販売事業につきましては、不動産市況、住宅ローンの金利動向および税制等の変化の影響を受ける傾向にあります。当社の事業資金の調達、金融機関からの借入に対する依存度が高く、資金の調達能力、金利水準などの調達状況の変動により当社の業績は影響を受けることとなります。さらに、物件の引渡時期により販売用不動産、仕掛販売用不動産および長短借入金残高が変動することとなります。

また、大規模開発行為を伴うマンション販売においては開発に期間を要するため、地価の下落や需要の低下、金利水準の変動などが業績に影響を与えるおそれがあります。

### (2) 業績の季節変動について

主力の不動産販売収入が分譲マンションの販売契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により上半期と下半期で差異が生じる場合があります。住宅購入者の完成引渡のニーズが2月から3月に強い傾向にあり、それらニーズへの対応の結果、下半期偏重の傾向があります。上記のように上半期と下半期の変動が大きくなる場合があるため、同一年度内においてもその財政状態は変動することがあります。

当連結会計年度における上半期および下半期の売上高は次のとおりであります。

売上高（平成20年3月期）

		上半期		下半期		年度計	
		金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
売上高		48,066	40.4	70,867	59.6	118,933	100.0
区分	不動産販売事業	41,400	39.5	63,454	60.5	104,854	100.0
	不動産賃貸事業	1,448	46.4	1,674	53.6	3,123	100.0
	不動産管理事業	707	52.8	632	47.2	1,340	100.0
	広告宣伝事業	4,141	46.3	4,796	53.7	8,937	100.0
	その他事業	368	54.4	309	45.6	677	100.0

### (3) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界・広告宣伝業界には、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「宅地造成等規制法」、「景品表示法」等の法的規制があります。当社グループは、マンション分譲および戸建分譲のディベロッパーとしてそれらの規制を受け、宅地建物取引業法に基づく免許を取得して不動産販売および受託不動産の販売等の業務を行っております。また、平成13年8月1日、マンション管理業者のノウハウ・資質を担保させることにより、マンションの管理の適正化の推進に資することを目的として「マンション管理適正化推進法」が施行されております。

土地の汚染調査や汚染の除去等の安全対策を義務付けた「土地汚染対策法」が平成15年2月15日施行されました。当社グループは、事業用地の仕入にあたっては十分な事前調査および調査を行っており、汚染が確認された場合、専門業者による汚染の除去等の措置を講じておりますが、契約時に明らかとなっていない土壌汚染、軟弱地盤等の隠れた瑕疵が開発着手後に発見されることがあります。このような瑕疵については、契約上売主責任を明示しておりますが、瑕疵の内容または程度によっては、売主責任を問えない場合や裁判において敗訴する場合があります。この場合、当社グループにおいて追加的な費用の発生や解約違約金を支払う必要が生じることがあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。売主負担となった場合においても、工期に遅れが生じ、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

平成17年4月に施行された「個人情報保護法」により、個人情報を従前以上に適切に管理することが求められており、役職員等に対し情報管理にかかる教育等を行うとともに、社内の情報管理システムを強化し、情報セキュリティについて十分な対策を講じていますが、不正アクセスなど何らかの原因で大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、損害賠償費用が発生するほか、社会的信用等に影響を与え業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の法的規制の大幅な改廃や新法の制定により、事業計画見直しの必要が生じる等、業績に影響が生じる可能性があります。

#### (4) 訴訟等の可能性について

当社グループが建設、開発または販売する不動産について瑕疵、有害物質の発生等を理由とするまたはこれらに起因する訴訟その他の請求の対象とされる可能性があるほか、販売代理店の違法行為等により当社が訴訟等にさらされる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を受けるおそれがあります。マンション等の建設にあたっては、周辺環境に配慮し、関係する法律、自治体の条例等を調査・検討したうえで開発計画を立案するとともに、事前に周辺住民に説明会を実施する等十分な対応を講じておりますが、開発中の騒音、交通障害また開発後の景観、日照問題、環境変化等を理由に住民の反対運動が発生し、その解決に時間を要すること、計画の変更を余儀なくされることがあります。このような場合、工期の遅延や、追加の費用が発生することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 用地取得コストの上昇について

用地取得における競争入札制度の利用頻度が高まり、マンション適地の用地仕入競争が激しくなってきました。このような競争激化に伴う用地取得コストの上昇は、原価率の上昇による利益率低下や販売価格の上昇による購買層の減少など、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 建築コストの上昇について

建設会社の受注価格や棒鋼、H型鋼などの建築資材価格が上昇傾向であることなど、建築コストの上昇は、上記用地取得コスト上昇と同様に当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 賃貸用不動産への減損会計の適用について

当社グループは、賃貸用不動産としてオフィスビル、商業施設等の固定資産を保有し、不動産賃貸収入を得ております。現時点では収益性の低下により減損処理が必要な賃貸用不動産はありませんが、市況の悪化、テナントの退去等により賃貸用不動産の収益性が低下した場合、減損処理が適用され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 販売用不動産への評価に関する会計処理の適用について

当社グループがマンション用地等の販売用不動産として仕入れた土地について、市況の悪化等により販売用不動産としての価値が大きく減少した場合、たな卸資産の簿価切下げ処理に伴う損失が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 日綜不動産株式会社（旧：日立造船不動産株式会社）および株式会社ミクプランニングの株式の取得について

当社は、平成17年9月30日に日立造船不動産株式会社（平成18年4月1日付で日綜不動産株式会社に改称しております）を、平成18年4月14日に株式会社ミクプランニングを、それぞれの発行済株式すべてを取得し100%子会社化いたしました。新規に子会社化した両社の業績が低迷した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財務状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,793億78百万円と、前連結会計年度末に比べ258億65百万円増加しました。その主な要因は、用地仕入の拡大に伴うたな卸資産の増加（996億37百万円から1,465億32百万円へ468億94百万円増加）によるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、748億66百万円と、前連結会計年度末に比べ260億43百万円増加しました。その主な要因は、不動産賃貸事業の拡大に伴う有形固定資産の増加（357億34百万円から651億26百万円へ293億91百万円増加）によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末における負債の残高は、2,124億75百万円と、前連結会計年度末に比べ553億40百万円増加しました。その主な要因は、不動産販売事業および不動産賃貸事業における不動産取得が拡大していることに伴う長期借入金の増加（1,020億17百万円から1,405億7百万円へ384億90百万円増加）によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は、417億69百万円と、前連結会計年度末に比べ34億30百万円減少しました。その主な要因は、自己株式の取得によるものです。

### (2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高より200億40百万円減少し、235億55百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は406億69百万円（前年同期は159億7百万円の減少）となりました。これは、用地取得が順調に進捗し、たな卸資産が増加したことが主な要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は221億75百万円（前年同期は234億85百万円の減少）となりました。これは、賃貸物件の取得を進めたことにより、有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は420億76百万円（前年同期は438億73百万円の増加）となりました。これは、借入れおよび社債の発行による収入が、借入金の返済・社債の償還および自己株式の取得による支出を上回ったことが主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 契約高および契約残高

当連結会計年度におきましては、平成19年6月の建築基準法改正に伴う建築確認の長期化等により首都圏マンション市場が供給、契約ともに弱含みで推移するなか、物件の採算性を重視した仕入活動、費用対効果を追求した販売活動を行った結果、営業の実態を表す契約高は826億40百万円（前年同期比9.2%減）、売上計上時期が次期以降となる契約残高は291億80百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は1,189億33百万円（前年同期比42.1%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、マンションの引渡戸数が2,487戸（前年同期比61.6%増）と大幅に増加したことにより不動産販売事業の売上高が増加したことによるものです。

#### 売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前年同期比52.3%増の300億17百万円となり、売上総利益率は前連結会計年度の23.5%から当連結会計年度は25.2%に向上いたしました。これは、マンションの引渡戸数の大幅な増加と収益性の向上が主な要因であります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、162億18百万円と前連結会計年度に比べ52億62百万円増加（48.0%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加が主な要因であります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は137億99百万円（前連結会計年度の87億51百万円に比べ50億47百万円増加）となりました。前述の売上総利益の増加が主な要因であります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は105億65百万円（前連結会計年度の70億27百万円に比べ35億37百万円増加）となりました。営業外損益の主な内容は、借入金の支払利息による営業外費用などでありませ

#### 特別損益

当連結会計年度において特別損失14億42百万円を計上しております。これは、広告宣伝事業で計上しているのれんおよび飲食事業用資産についての減損損失などでありませ

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は94億32百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益69億46百万円に比べ24億85百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は47億85百万円（前連結会計年度の31億55百万円に比べ16億30百万円増加）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は46億46百万円（前連結会計年度の当期純利益37億91百万円に比べ8億55百万円増加）となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は219億40百万円で、その主なものは不動産賃貸事業に係る有形固定資産の取得等として、高円寺駅前開発計画（36億89百万円）、池袋ビル（21億96百万円）、渋谷ビル（18億25百万円）などであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	全社	本社機能	1,976,182	2,782,657 (1,273.59)	51,491	4,810,331	317
芝公園ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	—	370,198 (237.78)	—	370,198	—
一番町ウエストビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	315,598	439,652 (342.24)	—	755,250	—
レイディアント シティ横浜 (横浜市金沢区)	不動産賃貸事業	賃貸事務所	208,496	73,932 (2,979.77)	—	282,428	—
青山ビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	327,901	576,322 (268.71)	—	904,223	—
新山下倉庫 (横浜市中区)	不動産賃貸事業	賃貸倉庫	12,144	471,648 (3,355.65)	—	483,792	—
奥沢 (東京都世田谷区)	不動産賃貸事業	賃貸住居	103,034	293,662 (519.00)	—	396,696	—
くるる (東京都府中市)	不動産賃貸事業	店舗	4,786,159	3,283,054 (1,362.18)	—	8,069,213	—
御茶ノ水ビル (東京都文京区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	111,106	459,036 (280.25)	—	570,143	—
永田ビル (横浜市南区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	102,107	301,053 (1,206.57)	—	403,160	—
川崎ビル (川崎市川崎区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	516,101	370,766 (265.48)	—	886,867	—
目黒青葉台ビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	1,326,833	1,960,830 (765.65)	411	3,288,074	—
九段ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	318,425	359,637 (208.59)	—	678,063	—
御殿山ビル (東京都品川区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	1,015,810	1,245,965 (602.41)	—	2,261,776	—
恵比寿ビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	742,773	854,204 (433.21)	—	1,596,978	—
住吉ビル (東京都江東区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	112,126	436,162 (494.75)	—	548,289	—
神田ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	303,446	511,983 (191.51)	—	815,430	—
神田第2ビル (東京都千代田区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	56,555	136,086 (51.72)	—	192,642	—

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
白金台大塚ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	498,336	646,631 (1,807.42)	—	1,144,968	—
久里浜8丁目計画 (神奈川県横須賀市)	不動産賃貸事業	店舗	—	4,494,617 (15,950.21)	—	4,494,617	—
三田ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	510,516	701,817 (241.95)	—	1,212,333	—
市川市加藤新田 (千葉県市川市)	不動産賃貸事業	店舗	—	2,452,349 (10,725.57)	—	2,452,349	—
五反田ビル (東京都品川区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	1,207,653	1,088,988 (425.17)	—	2,296,642	—
高円寺開発 (東京都杉並区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	—	3,689,455 (929.40)	—	3,689,455	—
佃2丁目計画 (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	10,815	504,938 (409.03)	—	515,754	—
池袋ビル (東京都豊島区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	1,038,756	1,155,358 (348.13)	—	2,194,115	—
高輪第2ビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	1,165,960	4,653,671 (821.38)	—	5,819,631	—
渋谷ビル (東京都渋谷区)	不動産賃貸事業	賃貸ビル	238,320	1,582,227 (235.33)	—	1,820,548	—

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は車両運搬具、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量(台)	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具器具及び備品	一式	3～5	27,780	92,365
車両運搬具	9	5	6,872	18,291

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
日綜不動産株式 会社	ベラビスタ刀根山 (大阪府豊中市)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	209,164	295,822 (1,640.21)	—	504,986	—
	ジョイフル塚口 (兵庫県尼崎市)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	102,944	162,871 (541.39)	—	265,816	—
有限会社エヌ・ エス・ジェイ・ インベストメン ト	鶴屋町ビル (横浜市神奈川区)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	536,764	649,409 (495.66)	—	1,186,174	—
	箱崎ビル (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	618,590	374,589 (424.16)	2,361	995,541	—
有限会社NSJ-II	大塚ビル (東京都豊島区)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	1,848,533	1,430,485 (1,429.47)	61	3,279,081	—
合同会社マルカ ート	赤坂313 (東京都港区)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	69,813	1,706,772 (208.56)	190	1,776,776	—
	西新宿752 (東京都新宿区)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	178,311	1,435,555 (538.94)	—	1,613,866	—
	大分恒和 (大分県大分市)	不動産賃貸 事業	賃貸ビル	383,566	696,518 (1,026.47)	360	1,080,445	—

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	新高輪本社ビル (東京都港区)	全社	本社機能	3,207,000	2,431,000	借入資金	平成17年4月	平成20年8月

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2. 上記の金額には除却費用が含まれております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,217,873	35,217,873	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	35,217,873	35,217,873	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権&lt;1&gt;

株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	380	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）2	38,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,433円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）3	発行価格 1,433 資本組入額 717	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役または使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りでない。 その他の条件は、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律（平成13年法律128号）」による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

新株予約権< 2 >

株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成20年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成20年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1	700	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）2	70,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,290円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）（注）3	発行価格 1,290 資本組入額 645	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社並びに当社の関連会社の取締役、監査役または使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合（死亡の場合を除く。）はこの限りでない。 その他の条件は、本株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。  
2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、この調整は、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による場合並びに「商法等の一部を改正する法律（平成13年法律128号）」による改正前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）または自己株式の処分を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。また、「既発行株式数」とは、発行済株式の総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読み替えるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1	6,031,843	25,132,956	2,303,002	4,149,571	2,296,970	4,467,524
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2	348,398	25,481,354	142,048	4,291,620	141,719	4,609,243
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	5,104,330	30,585,684	3,530,470	7,822,091	3,525,400	8,134,644
平成19年3月5日 (注) 4	3,860,000	34,445,684	5,404,000	13,226,091	5,398,596	13,533,240
平成19年3月27日 (注) 5	565,300	35,010,984	791,420	14,017,511	790,628	14,323,868
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6	167,889	35,178,873	76,659	14,094,170	76,548	14,400,417
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 7	39,000	35,217,873	25,587	14,119,757	25,581	14,425,998

- (注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使(平成15年4月1日～平成16年3月31日)によるものであります。
2. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む。)(平成16年4月1日～平成17年3月31日)によるものであります。
3. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む。)(平成17年4月1日～平成18年3月31日)によるものであります。
4. 一般募集 発行価格2,919円 発行価額2,798.60円 資本組入額1,400円
5. 第三者割当 発行価格2,919円 発行価額2,798.60円 資本組入額1,400円  
割当先 みずほインベスターズ証券(株)
6. 新株予約権の行使(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使を含む。)(平成18年4月1日～平成19年3月31日)によるものであります。
7. 新株予約権の行使(平成19年4月1日～平成20年3月31日)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	25	126	147	7	12,185	12,526	—
所有株式数 (単元)	—	38,321	4,813	12,154	108,638	183	188,049	352,158	2,073
所有株式数 の割合(%)	—	10.88	1.37	3.45	30.85	0.05	53.40	100.00	—

- (注) 1. 自己株式3,000,435株は、「個人その他」に30,004単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が305単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西丸 誠	神奈川県横浜市南区永田東	4,148	11.78
ザ バンク オブ ニューヨーク トリ ーティージャスデツク アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,900	5.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,060	3.01
シービーロンドン スコティッシュ エクイタブル ジャパン エクセ ムプト スコティッシュ エクイタブル ピーエルシー (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	EDINBURGH PARK, EDINBURGH EH12 9SE, SCOTLAND  (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,004	2.85
月島機械株式会社	東京都中央区佃2丁目17-15号	1,000	2.84
クラリデン ロイ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行銀行)	P. O. BOX H-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	921	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	811	2.30
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	747	2.12
エムエルピー エフエス カ ストディー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK NY 10080-0801 USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日本 橋一丁目ビルディング)	647	1.84
メロンバンクエヌエーアズエ ージェント フォーイッククライアントメ ロンオムニ バスユーエスペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	536	1.52
計	—	12,776	36.28

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式3,000,435株(8.52%)があります。  
2. 上記信託銀行所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。  
3. 以下の法人より、平成20年2月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成20年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式 会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	656	1.86
ジェー・ピー・モルガン・ア セット・マ ネジメント(ユーケー)リミテ ッド	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロ ンドン・ ウォール 125	570	1.62



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,215,400	322,154	—
単元未満株式	普通株式 2,073	—	—
発行済株式総数	35,217,873	—	—
総株主の議決権	—	322,154	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が30,500株(議決権305個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本綜合地所株式会社	東京都港区高輪2-21-46	3,000,400	—	3,000,400	8.5
計	—	3,000,400	—	3,000,400	8.5

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

新株予約権方式によるストックオプション制度<1>

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月27日第11回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分および人数(名)	当社使用人48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

新株予約権方式によるストックオプション制度< 2 >

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第12回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役5名および使用人3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年11月15日決議)での決議状況 (取得期間平成19年11月16日～平成20年1月18日)	3,000,000	6,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	5,095,863
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	904,136
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	—	15.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	15.1

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	126	222
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買収による株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,000,435	—	3,000,435	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買収による株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、「株主に対する適正かつ安定的な利益還元」の継続を利益配分に関する基本方針としており、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めております。また、マンションの引渡が期末に集中する傾向に伴い売上高が期末に偏重することから、配当の回数については原則年1回の期末配当としており、原則として株主総会において決定する方針です。配当性向については概ね30%を目安として業績に応じた還元を図っていく所存であります。当期につきましては、上記の基本方針に基づき1株につき普通配当60円といたしました。

内部留保金につきましては、内外の経営環境の変化に即応できること、安定した利益還元が継続できることを目的として、その拡充に努めるとともに事業の再投資等に充当し、一層の経営基盤の強化を図っていく考えであります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができます。」旨を定款に定めておりますが、前述の通り配当は原則期末配当のみとする方針であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 株主総会決議	1,933	60

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,778	1,717	2,690	3,600	3,020
最低(円)	705	1,016	1,075	2,065	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,215	2,175	1,902	1,540	1,184	1,100
最低(円)	1,643	1,674	1,465	1,103	930	777

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	—	西 丸 誠	昭和23年4月25日生	昭和54年10月 大京観光株式会社(現 株式会社大京)入社 昭和61年5月 明和地所株式会社入社 平成5年2月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任) (他の会社の代表状況) 日綜コミュニティ株式会社代表取締役社長	(注)5	4,148
取締役 専務執行役員	管理本部長	尾 川 亮	昭和33年10月15日生	昭和60年4月 東京NEC商品販売株式会社入社 平成2年4月 明和地所株式会社入社 平成6年2月 当社入社 平成9年4月 当社営業部長 平成9年6月 当社取締役 平成9年10月 当社取締役営業本部長 平成16年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年4月 当社専務取締役管理本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員 管理本部長(現任)	(注)5	59
取締役 常務執行役員	事業本部長	東 尾 讓 治	昭和26年8月8日生	昭和49年4月 株式会社阿野敏幸建築設計事務所入社 昭和52年5月 丸善建設株式会社入社 昭和60年10月 住友不動産ホーム株式会社入社 平成7年12月 当社入社 平成9年4月 当社建築部長 平成14年6月 当社取締役事業本部副本部長 平成16年3月 当社取締役事業本部長 平成17年4月 当社常務取締役事業本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員 事業本部長(現任)	(注)5	47
取締役 常務執行役員	—	市 森 賢 治	昭和45年3月3日生	平成4年4月 明和地所株式会社入社 平成5年11月 当社入社 平成11年4月 当社営業第1部長 平成14年6月 当社取締役営業第1部長 平成17年4月 当社取締役営業本部長 平成19年3月 当社常務取締役営業本部長 平成19年4月 当社常務取締役 平成20年4月 当社取締役常務執行役員(現任) (他の会社の代表状況) 日綜不動産株式会社代表取締役社長	(注)5	96
取締役	—	花 堂 靖 仁	昭和16年8月9日生	昭和55年4月 國學院大学経済学部教授 昭和56年4月 國學院大学大学院経済学研究科経済学専攻担当 平成15年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授(現任) 平成17年2月 経済産業省産業構造審議会新成長政策部会経営・知的資産小委員会委員(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科教授(現任) 平成19年5月 株式会社パルコ社外取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	吉 江 勉	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 会計検査院採用 昭和60年2月 金属鉱業事業団(現 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構) 出向 平成13年4月 第3局国土交通検査第3課統括調査 官 平成17年12月 第3局国土交通検査第1課国土交通 検査室長 平成18年4月 第5局監理課長 平成20年3月 会計検査院退官 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	—
監査役 (常勤)	—	山 口 孝 吉	昭和31年4月8日生	昭和54年2月 小泉製作所株式会社入社 昭和60年1月 大京観光株式会社(現 株式会社大 京)入社 平成10年8月 当社入社 平成13年4月 当社監査室長 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役	—	石 田 禎 顕	昭和15年10月29日生	昭和34年5月 警視庁採用 平成6年8月 福生警察署長 平成11年3月 浅草警察署長 平成12年3月 警視庁退官 平成12年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEエンジ ニアリング株式会社)入社 平成19年3月 同社退社 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	春 日 勝 三	昭和20年7月19日生	昭和39年4月 仙台国税局採用 平成11年7月 一関税務署長 平成15年7月 渋谷税務署長 平成16年7月 国税庁退官 平成16年8月 春日税理士事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	—
計						4,352

- (注) 1. 取締役花堂靖仁及び取締役吉江勉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役石田禎顕及び監査役春日勝三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離・強化を図り、事業環境の変化に迅速に対応し、効率的かつ効果的な経営を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は13名で、上記取締役4名のほか、以下の9名で構成されております。

地位	職名	氏名
執行役員	営業本部長	橋 本 智
執行役員	日綜ハウジング株式会社 代表取締役社長	斉 藤 和 彦
執行役員	営業本部副本部長	高 城 太 郎
執行役員	株式会社ミクプランニング 代表取締役社長	高 井 裕 二
執行役員	財務部長	菅 原 直 江
執行役員	事業本部副本部長兼用地企画第1部長	秋 田 隆 宏
執行役員	横浜支店長兼横浜支店営業企画部長	久保田 玄
執行役員	東京支店長兼東京支店都市開発部長	堀 内 良 一
執行役員	資金管理部長	杉 原 光 美

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つとして認識しており、経営に当たりましては、取締役会を中心に意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化に対応すべく組織体制の整備・強化に努めております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の内容

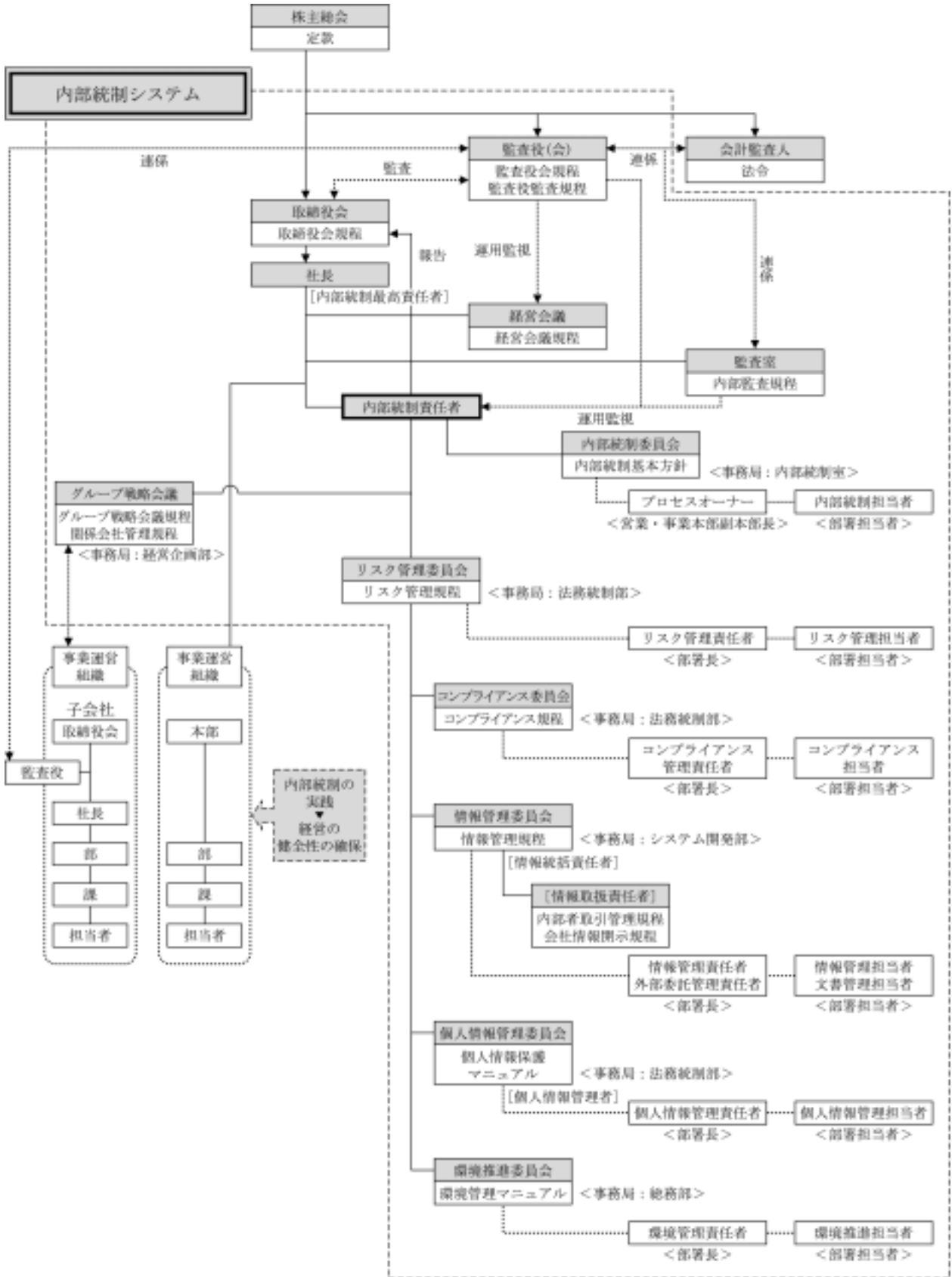
当社では取締役会を戦略決定および職務執行の監督機関として位置付け、毎月1回定時取締役会を開催し、重要事項を付議するとともに業績の進捗につきましても議論しております。また、経営会議を毎月開催しており、当社および当社グループの経営方針、経営戦略、事業計画および予算統制等にかかわる重要事項を審議決定しております。毎月開催するグループ戦略会議では、グループ各社の業績等の現状報告および具体的な戦略、方向性等の検討を行っております。

また、意思決定・監督機能と業務執行機能の分離・強化を図り、事業環境の変化に迅速に対応し、効率的かつ効果的な経営を推進するため、平成20年4月1日付で執行役員制度を導入しております。

平成20年6月27日開催の第16回定時株主総会では新たに社外取締役を選任し、経営監視機能の向上を図っております。

当社は監査役会を設置をしております。監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成され、監査方針、業務の分担等の策定を行うとともに、その方針および分担に基づき行われた監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っており、経営のチェック機能を強化するものとして円滑に機能しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制およびリスク管理体制は下図のとおりであります。





## 内部統制システムの整備の状況

企業倫理の確立および順法精神に基づく企業行動の徹底を図るため、当社グループ全体のコンプライアンス基本方針を定め、内部統制委員会をはじめとした各委員会をととして社内研修・マニュアルの充実を図り確実な運営を進めております。

また、取締役会は、内部統制機能の強化を図るために、会社法第362条第4項第6号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令第100条第1項および第3項で定める体制の整備」について、その基本的運営方針を下記のとおり決定しております。

### (内部統制システムの基本的な運営方針)

#### 1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本方針およびコンプライアンス規定を定める。
- (2) 取締役は、コンプライアンス基本方針、法令および定款を誠実に遵守することはもとより、高い倫理観と取締役としての良識と責任をもって職務を執行する。
- (3) 取締役は、他の取締役の当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに反する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- (4) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは取引関係も含めて一切の関係遮断に取り組み、反社会的勢力等からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとるものとする。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、情報管理規程に基づき機密の保持、正確性および完全性の維持ならびに定められた範囲での利用可能な状態の維持の確保を図るものとする。
- (2) 情報の保存については、保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で管理することとし、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとする。

#### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理体制の基本として、リスク管理規程およびリスク管理マニュアルならびにリスク評価要領および各種リスク対応管理策、手順を定め、同関連諸規程に従ったリスク管理体制を構築する。また、不測の事態が発生した場合の対応マニュアルを定め、迅速な対応と是正予防処置の体制を整備する。
- (2) 当社は、リスク管理の運用を確保するためにリスク管理委員会を設置し、当社の業務執行にかかるリスクとして、リスク管理規程に挙げたリスクを認識し、その把握と管理および管理責任についての体制を整備する。不測の事態が発生したときは、社長を本部長とする対策本部を設置し、被害の拡大を防止するとともに、これを最小限に止める体制を整備する。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 経営における意思決定・監督機能と業務執行機能を分離・強化することを目的として執行役員制度を導入し、効率的かつ効果的な事業推進体制をとるものとする。
- (2) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催するものとする。
- (3) 当社の経営方針、経営戦略、事業計画および予算統制等にかかわる重要事項については、事前に経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

- (4) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者および責任の範囲、執行手続きの詳細について定め、業務のシステム化、文書管理の電子化等を推進する。取締役、執行役員および従業員等の業務の合理化・効率化についても体制の整備を行うものとする。
5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1) コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本方針およびコンプライアンス規程を定める。担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進するとともに、事例集の作成や研修の実施を行なう。
- (2) 取締役は執行役員または使用人の当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに反する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく経営会議において報告するものとする。
- (3) 委員会において、定期的にコンプライアンス監査を実施し、各業務執行における法令違反その他コンプライアンスに反する事実の発見または事象の予見があった場合は、委員会に報告するものとする。
- (4) 法令違反その他コンプライアンスに反する事実についての社内通報体制として、「ヘルプライン」を設置し、社内の通報受領責任者および社外の弁護士を直接の情報受領者とする社内通報システムを確立するとともに、コンプライアンス規程および就業規則に基づき有効的運用を行うものとする。
- (5) 監査役は当社の法令順守体制および社内通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見をのべるとともに改善策の策定を求めることができるものとする。
6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、当社グループとしてコンプライアンス基本方針を定めるとともに、コンプライアンス規程、リスク管理規程、情報管理規程等の内部統制にかかわる諸規程は、当社グループ全体に適用する。
- (2) グループ戦略会議の定期的開催により情報交換を行い、当社グループの連係体制の確立を図る。また、関係会社管理規程により、グループ会社の重要な実施事項を当社が承認もしくは親会社に報告する制度により、グループ会社運営の適正管理を行うものとする。
- (3) 当社取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに反する重要な事実を発見した場合には、当社監査役に報告するものとする。当社監査役は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (4) グループ会社が、当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、不当な取引の要求その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、当社監査役に報告する体制を確保するものとする。当社監査役は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- (5) 当社監査役は、グループ会社の監査役等と定期的な連絡を行うとともに、グループ会社において問題のある事象が生じた場合、または、その恐れがある場合は、随時報告を受けるものとし、当社グループ間の連係体制を適正に確保するものとする。
7. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役職務を補助すべき使用人として監査役が求めた場合は、当社の使用人から監査役補助者を任命することとする。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命については、監査役会の同意を得たうえで、取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。
- (2) 監査役補助者は、独立性を確保するために業務執行に係る役職を兼務しないこととする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- (1) 取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期について、取締役会規程に定め、当該規定および会社法第357条の規定に基づき、取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役に随時報告するものとする。
- (2) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の不正行為、法令・定款違反行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない。前記にかかわらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。
- (3) 社内通報システムについては、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保するものとする。
- (4) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の経過および業務の執行状況を把握するため、経営会議、その他重要な会議または委員会に出席するものとし、出席しない場合は、付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧し、適切な業務執行状況の監査体制を確保するものとする。

9. 財務報告の適正性を確保するための体制

- (1) 適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、取締役会で決議された会計方針に基づき経理関連諸規程を定めるとともに、専門部署を設置し財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図るものとする。
- (2) グループ戦略会議等を通して当社グループ全体で会計方針を共有するとともに、当社およびグループ会社の監査役ならびに内部監査部門相互の緊密な関係による会計処理の確認・指導を行うことにより、当社グループ全体の財務報告の適正性を確保するものとする。

反社会的勢力排除に向けた整備の状況

反社会的勢力排除に向けた整備状況につきましては、コンプライアンス規程に基づきコンプライアンス委員会を対応統括組織としており、コンプライアンス委員長を責任者としております。反社会的勢力との関係の禁止はコンプライアンス規程において順守事項と定めており、反社会的勢力との関係が疑われる事象が発生した場合には直ちに職制に応じてコンプライアンス委員長に報告することとなっております。顧問弁護士とは平時より関係を密にしており、有事の際には適宜相談の上指導を仰ぐこととしております。

また、高輪地区特殊暴力防止対策協会に加入しており、反社会的勢力に関する情報については同協会より適宜入手し、総務部において管理、必要に応じて関係者に情報を伝達しております。

対応マニュアルにつきましては、当社グループの全従業員にコンプライアンスマニュアルを配布しております。コンプライアンス規程およびコンプライアンスマニュアルに基づき従業員に対して適宜教育研修を実施しております。

内部監査および監査役監査の状況

当社監査室、監査役および会計監査人は、日ごろから情報交換・意見交換を行うなどの関係を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

当社の内部監査は社長直轄の監査室が担当し、社内全部門における組織運営および業務の状況が、会社の方針、基準、手続き等に基づき、適正かつ効率的に運営されているか否かを調査・評価して、その結果を社長に報告し、それとともに、部門長に対し勧告、助言を行っております。監査は実地監査を原則とし、必要により書面監査を行い、監査結果について被監査部門の責任者に対し、意見を聴取するとともに必要に応じて助言・勧告をし、監査調書および監査報告書を社長に提出しております。社長への報告後、被監査部門へ改善事項を通知し、被監査部門の責任者は改善事項への対応策、処置した内容を報告するとともに、改善状況についてはフォロー監査を定期的実施しています。監

査室は監査室長含め2名で構成されており、また、監査の実施上必要ある場合は、被監査部門以外の社員を臨時に監査担当者に任命し、監査を行っております。

監査役会は、常勤監査役1名および社外監査役2名で構成されております。監査役の監査活動については、新会社法の施行を機に、これに準拠した自社の「監査役監査規程」の全面改正を実施し、コンプライアンス、リスク管理等、内部統制の強化を重点方針とする監査を行っております。営業・事業・管理各部門の業務、会計に関する法定監査は、期初策定の計画書に基づき各月定期的を実施するとともに、ISO環境監査、個人情報監査などについても適宜実施しております。また、内部監査部門とは、毎月定例的に内部監査報告書の提出を求め、実施状況の把握と助言を行うなど緊密な関係を図っているほか、会計監査人、代表取締役とも監査基準に従った定期的会合を設けるなど、有効かつ適正な監査機能の発揮に努めております。

#### 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、監査を受け、同契約に基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員： 渡邊宣昭（3年）、筆野力（4年）

※（ ）内は継続監査年数

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他8名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間には、公認会計士法の規定により記載すべき特別の利害関係はありません。

#### 会計監査人および顧問弁護士との関係

会計監査人には、あずさ監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公平不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

#### 社外取締役および社外監査役との関係

平成20年6月27日開催の第16回定時株主総会にて選任された当社取締役の花堂靖仁と吉江勉の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また非常勤監査役2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

上記の社外取締役および社外監査役は、当社および当社子会社ならびに、当社および当社子会社の取締役・監査役とは人的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも複雑・多様化しており、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と継続的な収益性、成長性を確保するためリスク管理を強化することが経営上の重要課題であると認識しています。

当社では、平成18年5月15日付でリスク管理委員会を設置しております。また、リスク管理のため社内規程および業務マニュアルを整備し、職務の組織的かつ効率的運営および責任体制の確立を図り、管理すべきリスク、担当部署および管理手法を明確にするとともに、リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役にした報酬	433,016千円
監査役にした報酬	23,332千円
計	456,348千円

### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 31,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 5,500千円

注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

上記以外の業務に基づく報酬の内容につきましては、当社普通社債の発行に係るコンフォートレター作成業務および財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務に対する報酬であります。

### (5) 社外取締役および社外監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役の責任限定契約に関する規定および社外取締役の責任限度契約に関する規定をそれぞれ設けております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### (6) 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めており、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

### (7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項および理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

### (8) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(10) その他コーポレート・ガバナンスに関する事項

企業の社会的責任を果たすうえで中心となるコンプライアンスの実践も重要な経営事項としてとらえ、平成17年10月に改めて当社グループ全体のコンプライアンス基本方針を定め、委員会を通じた社内研修・マニュアルの充実を図り確実な運営を進めております。

今後におきましてもこれらコーポレート・ガバナンスをより強固なものにするため、リスク管理および情報資産管理を組み入れた当社グループ全体の内部統制システムの構築とマネジメント施策の導入を進め、企業経営の健全性の確保に注力してまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2		44,483,011		24,358,014	
2. 受取手形及び売掛金			4,704,308		3,040,013	
3. 有価証券			19,976		19,966	
4. たな卸資産	※2		99,637,896		146,532,356	
5. 繰延税金資産			540,236		627,962	
6. その他			4,178,623		4,820,975	
7. 貸倒引当金			△51,856		△21,137	
流動資産合計			153,512,197	75.9	179,378,151	70.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	16,127,099		23,542,303		
減価償却累計額		△1,347,917	14,779,182	△2,276,602	21,265,700	
(2) 土地	※2		20,859,859		43,051,821	
(3) その他	※2	246,779		920,084		
減価償却累計額		△151,522	95,256	△111,354	808,730	
有形固定資産合計			35,734,298	17.7	65,126,252	25.6
2. 無形固定資産						
(1) のれん			2,923,791		1,233,301	
(2) その他			69,328		76,179	
無形固定資産合計			2,993,119	1.4	1,309,481	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2, 3		6,904,617		4,290,167	
(2) 繰延税金資産			382,188		1,056,614	
(3) その他			2,855,038		3,162,261	
(4) 貸倒引当金			△46,291		△77,938	
投資その他の資産合計			10,095,553	5.0	8,431,104	3.3
固定資産合計			48,822,971	24.1	74,866,837	29.4
資産合計			202,335,168	100.0	254,244,989	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		17,042,806		17,622,709	
2. 短期借入金	※2	8,568,700		16,648,750	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	※2	52,546,565		36,777,672	
4. 1年以内償還予定社債	※2	596,000		11,596,000	
5. 未払法人税等		3,378,487		3,747,448	
6. 前受金		3,613,001		2,364,037	
7. 賞与引当金		345,167		367,824	
8. 完成工事補償引当金		40,625		37,558	
9. 債務保証損失引当金		—		23,000	
10. その他		5,178,885		3,976,455	
流動負債合計		91,310,237	45.2	93,161,457	36.7
II 固定負債					
1. 社債	※2	13,362,000		11,766,000	
2. 長期借入金	※2	49,470,775		103,729,804	
3. 退職給付引当金		873,900		615,921	
4. 役員退職慰労引当金		283,114		283,364	
5. 繰延税金負債		123,761		79,634	
6. その他		1,711,149		2,839,197	
固定負債合計		65,824,702	32.5	119,313,921	46.9
負債合計		157,134,939	77.7	212,475,378	83.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		14,094,170		14,119,757	
2. 資本剰余金		16,211,400		16,236,981	
3. 利益剰余金		15,107,486		17,644,061	
4. 自己株式		△379		△5,096,465	
株主資本合計		45,412,677	22.4	42,904,333	16.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		△212,448		△1,141,222	
評価・換算差額等合計		△212,448	△0.1	△1,141,222	△0.5
III 少数株主持分					
純資産合計		45,200,228	22.3	41,769,610	16.4
負債純資産合計		202,335,168	100.0	254,244,989	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		83,696,394	100.0	118,933,479	100.0	
II 売上原価			63,988,601	76.5	88,915,922	74.8	
売上総利益			19,707,793	23.5	30,017,556	25.2	
III 販売費及び一般管理費			10,956,060	13.0	16,218,146	13.6	
営業利益			8,751,733	10.5	13,799,409	11.6	
IV 営業外収益							
1. 受取利息			30,966		93,869		
2. 受取配当金			177,584		94,206		
3. 違約金収入			83,099		120,697		
4. その他			106,386	398,037	0.4	60,030	368,803
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,985,729		3,451,823			
2. その他		136,512	2,122,242	2.5	150,957	3,602,781	3.0
経常利益			7,027,528	8.4		10,565,432	8.9
VI 特別利益	※2						
1. 固定資産売却益			170		280,861		
2. 投資有価証券売却益			—		2,000		
3. その他		—	170	0.0	25,989	308,851	0.2
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産売却損			185		10,386		
2. 固定資産除却損		※4	79,035		182,365		
3. 減損損失		※5	—		986,651		
4. 投資有価証券評価損			2,000		69,300		
5. 債務保証損失引当金繰入額			—		23,000		
6. その他		—	81,220	0.1	170,432	1,442,136	1.2
税金等調整前当期純利益			6,946,478	8.3		9,432,147	7.9
法人税、住民税 及び事業税		3,404,487		4,954,513			
法人税等調整額		△249,368	3,155,118	3.8	△169,086	4,785,426	4.0
当期純利益			3,791,359	4.5		4,646,720	3.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,822,091	8,145,450	12,605,846	△1,468,291	27,105,096
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行	6,222,031	6,215,821			12,437,852
自己株式の取得				△263	△263
自己株式の処分		1,800,176		1,468,174	3,268,351
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	50,048	49,951			100,000
剰余金の配当(注)			△1,175,619		△1,175,619
役員賞与(注)			△114,100		△114,100
当期純利益			3,791,359		3,791,359
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	6,272,079	8,065,950	2,501,640	1,467,911	18,307,580
平成19年3月31日残高(千円)	14,094,170	16,211,400	15,107,486	△379	45,412,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	14,242	14,242	27,119,339
連結会計年度中の変動額(千円)			
新株の発行			12,437,852
自己株式の取得			△263
自己株式の処分			3,268,351
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行			100,000
剰余金の配当(注)			△1,175,619
役員賞与(注)			△114,100
当期純利益			3,791,359
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△226,691	△226,691	△226,691
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△226,691	△226,691	18,080,889
平成19年3月31日残高(千円)	△212,448	△212,448	45,200,228

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,094,170	16,211,400	15,107,486	△379	45,412,677
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行	25,587	25,581			51,168
自己株式の取得				△5,096,086	△5,096,086
剰余金の配当			△2,110,713		△2,110,713
新規連結による増加高			567		567
当期純利益			4,646,720		4,646,720
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	25,587	25,581	2,536,574	△5,096,086	△2,508,343
平成20年3月31日残高(千円)	14,119,757	16,236,981	17,644,061	△5,096,465	42,904,333

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△212,448	△212,448	—	45,200,228
連結会計年度中の変動額(千円)				
新株の発行				51,168
自己株式の取得				△5,096,086
剰余金の配当				△2,110,713
新規連結による増加高				567
当期純利益				4,646,720
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△928,774	△928,774	6,500	△922,274
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△928,774	△928,774	6,500	△3,430,617
平成20年3月31日残高(千円)	△1,141,222	△1,141,222	6,500	41,769,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,946,478	9,432,147
減価償却費		772,476	982,916
減損損失		—	986,651
のれん償却額		743,489	743,489
持分法投資損益		33,686	29,193
賞与引当金の増加額		12,068	22,657
貸倒引当金の増加額(△減少額)		△3,586	927
退職給付引当金の増加額(△減少額)		76,056	△257,979
役員退職慰労引当金の増加額		19,253	249
完成工事補償引当金の減少額		△13,782	△3,066
債務保証損失引当金の増加額		—	23,000
受取利息及び受取配当金		△208,551	△188,076
支払利息		1,985,729	3,451,823
社債発行費		19,123	36,048
株式交付費		67,835	—
投資有価証券評価損		2,000	69,300
投資有価証券売却益		—	△2,000
固定資産売却益		△170	△280,861
固定資産売却損		185	10,386
固定資産除却損		79,035	182,365
売上債権の減少額(△増加額)		△2,395,378	1,664,295
たな卸資産の増加額		△21,716,030	△51,553,657
前払費用の増加額		△1,987,755	△48,614
その他流動資産の増加額		△42,099	△414,592
差入保証金・敷金の増加額		△77,443	△88,253
その他投資の増加額		△128,963	△158,610
仕入債務の増加額		3,114,383	579,903
未払消費税等の増加額(△減少額)		△14,813	211,348
前受金の増加額(△減少額)		1,284,256	△1,269,573
預り金の増加額		28,478	1,441,779
役員賞与の支払額		△114,100	—
その他		△312,345	1,589,324
小 計		△11,830,482	△32,807,476
利息及び配当金の受取額		173,477	188,004
利息の支払額		△2,175,912	△3,464,715
法人税等の支払額		△2,074,333	△4,585,666
営業活動によるキャッシュ・フロー		△15,907,250	△40,669,853
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,552,122	△816,170
定期預金の払戻しによる収入		772,054	906,879
質権付定期預金の預入れによる支出		—	△6,000
有価証券の取得による支出		△2,841,500	—
有価証券の償還による収入		48,000	8,000
有形固定資産の取得による支出		△18,064,783	△21,939,664
有形固定資産の売却による収入		717	1,810,751
無形固定資産の取得による支出		△21,816	△34,355
投資有価証券の取得による支出		—	△2,087,323
貸付けによる支出		△30,000	△20,000
貸付金の回収による収入		592	2,611
出資による支出		△1,200	—
出資金の回収による収入		6,010	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△1,801,137	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,485,186	△22,175,271

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金 額 (千円)	金 額 (千円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		46,537,800	81,139,860
短期借入金の返済による支出		△51,781,800	△73,059,810
長期借入れによる収入		56,606,975	91,816,000
長期借入金の返済による支出		△21,235,885	△57,076,364
社債の発行による収入		33,292,287	53,200,000
社債の償還による支出		△34,006,000	△46,796,000
自己株式の取得による支出		△263	△5,096,086
自己株式の処分による収入		3,268,351	—
株式の発行による収入		12,370,016	51,168
配当金の支払額		△1,177,561	△2,102,657
財務活動によるキャッシュ・フロー		43,873,920	42,076,110
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		4,481,483	△20,769,013
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高		39,114,734	43,596,217
Ⅶ. 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	728,725
Ⅷ. 現金及び現金同等物の期末残高	※1	43,596,217	23,555,929

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 連結子会社の名称 日綜コミュニティ株式会社 日綜ハウジング株式会社 日綜不動産株式会社 株式会社ミクプランニング 株式会社ミクプランニングについては、新たに議決権の過半数を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 日立造船不動産株式会社は、平成18年4月1日付で日綜不動産株式会社に商号を変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 非連結子会社の名称 みやじま興産株式会社 有限会社エヌ・エス・ジェイ・インベストメント 有限会社NS J-Ⅱ 株式会社ライブカンパニー 株式会社バーデハウス室戸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 連結子会社の名称 日綜コミュニティ株式会社 日綜ハウジング株式会社 日綜不動産株式会社 株式会社ミクプランニング 有限会社エヌ・エス・ジェイ・インベストメント 有限会社NS J-Ⅱ 合同会社マルカート 前連結会計年度まで非連結子会社であった有限会社エヌ・エス・ジェイ・インベストメント及び有限会社NS J-Ⅱについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、合同会社マルカートは新規に設立され、当社が匿名組合出資を行ったことにより新たに子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 非連結子会社の名称 株式会社ライブカンパニー 株式会社バーデハウス室戸 みやじま興産株式会社については、平成20年3月31日付で株式譲渡を行ったことにより、非連結子会社から除外しました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は、江原道株式会社1社であり、新規に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(みやじま興産株式会社、有限会社エヌ・エス・ジェイ・インベストメント、有限会社NS J-Ⅱ、株式会社ライブカンパニーおよび株式会社バーデハウス室戸)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 関連会社は、江原道株式会社1社であります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社2社(株式会社ライブカンパニーおよび株式会社バーデハウス室戸)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日綜コミュニティ株式会社および日綜ハウジング株式会社の期末決算日は2月28日であり、日綜不動産株式会社および株式会社ミクプランニングの期末決算日は3月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たりましては、これらの各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日綜コミュニティ株式会社、日綜ハウジング株式会社、有限会社エヌ・エス・ジェイ・インベストメント、有限会社NS J-Ⅱおよび合同会社マルカートの期末決算日は2月29日であり、日綜不動産株式会社および株式会社ミクプランニングの期末決算日は3月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たりましては、これらの各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金については個別法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>b. 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a. 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成業務支出金 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 _____</p> <p>社債発行費 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づくメンテナンス費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 _____</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、連結子会社は、従業員の自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき、財務部内で有効性の判断をした上で、取締役会の決定によってデリバティブ取引の契約の締結をしております。また、デリバティブ取引の実行、管理は財務部に集中しており、財務部長は月ごとの取締役会で、デリバティブ取引を含んで財務報告をすることになっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき、財務部内で有効性の判断をした上で、取締役会の決定によってデリバティブ取引の契約の締結をしております。また、デリバティブ取引の実行、管理は財務部に集中しており、財務部長は月ごとの取締役会で、デリバティブ取引を含んで財務報告をすることになっております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっており、資産にかかる控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は45,200,228千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合および事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき連結調整勘定を「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(保有目的の変更) 当連結会計年度(当中間連結会計期間)に取得した土地4,652,386千円を保有目的の変更に伴い、たな卸資産(仕掛販売用不動産)に振替えております。</p>	<p>(保有目的の変更) 当連結会計年度末において、保有目的の変更により、たな卸資産から土地へ6,235,898千円、建物へ1,373,002千円、構築物へ21,367千円を振替えております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 320,613千円 投資有価証券(匿名組合出資金) 2,249,710千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 192,120千円</p>																																														
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預 金</td> <td>84,735千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>64,531,568</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>14,247,555</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>16,292,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,156,626</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,282,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>38,772,565</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>48,048,775</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定 社債</td> <td>596,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,362,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,062,040</td> </tr> </table> <p>上記の他に投資有価証券35,163千円を営業保証金として供託しております。</p>	預 金	84,735千円	たな卸資産	64,531,568	建 物	14,247,555	土 地	16,292,766	計	95,156,626	短期借入金	2,282,700千円	1年以内返済予定 長期借入金	38,772,565	長期借入金	48,048,775	1年以内償還予定 社債	596,000	社債	2,362,000	計	92,062,040	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>預 金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>106,300,481</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>19,313,925</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>38,834,617</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>58,551</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,513,575</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>10,674,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定 長期借入金</td> <td>33,603,672</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>96,466,804</td> </tr> <tr> <td>1年以内償還予定 社債</td> <td>596,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,766,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143,107,226</td> </tr> </table> <p>上記の他に投資有価証券35,068千円を営業保証金として供託しております。</p>	預 金	6,000千円	たな卸資産	106,300,481	建 物	19,313,925	土 地	38,834,617	そ の 他	58,551	計	164,513,575	短期借入金	10,674,750千円	1年以内返済予定 長期借入金	33,603,672	長期借入金	96,466,804	1年以内償還予定 社債	596,000	社債	1,766,000	計	143,107,226
預 金	84,735千円																																														
たな卸資産	64,531,568																																														
建 物	14,247,555																																														
土 地	16,292,766																																														
計	95,156,626																																														
短期借入金	2,282,700千円																																														
1年以内返済予定 長期借入金	38,772,565																																														
長期借入金	48,048,775																																														
1年以内償還予定 社債	596,000																																														
社債	2,362,000																																														
計	92,062,040																																														
預 金	6,000千円																																														
たな卸資産	106,300,481																																														
建 物	19,313,925																																														
土 地	38,834,617																																														
そ の 他	58,551																																														
計	164,513,575																																														
短期借入金	10,674,750千円																																														
1年以内返済予定 長期借入金	33,603,672																																														
長期借入金	96,466,804																																														
1年以内償還予定 社債	596,000																																														
社債	1,766,000																																														
計	143,107,226																																														
<p>※3. 投資有価証券の消費貸借契約</p>	<p>※3. 投資有価証券の消費貸借契約</p> <p>「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,504,000千円が含まれております。</p>																																														
<p>4. 保証債務</p> <p>顧客住宅ローンに関する 抵当権設定登記完了までの 金融機関等に対する連 帯保証債務 15,218,100千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>顧客住宅ローンに関する 抵当権設定登記完了までの 金融機関等に対する連 帯保証債務 18,975,470千円</p>																																														
<p>5. _____</p>	<p>5. 受取手形裏書譲渡高 10,000千円</p>																																														
<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>53,549,600千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>38,525,025</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,024,575</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	53,549,600千円	借入実行残高	38,525,025	差引額	15,024,575	<p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>33,000,600千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>20,940,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,060,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	33,000,600千円	借入実行残高	20,940,000	差引額	12,060,600																																		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	53,549,600千円																																														
借入実行残高	38,525,025																																														
差引額	15,024,575																																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント の総額	33,000,600千円																																														
借入実行残高	20,940,000																																														
差引額	12,060,600																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,356,039千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,269</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,039,381</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337,983</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34,883</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">125,649</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,840</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">743,489</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">170千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,351千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,237</td></tr> <tr><td>建物取壊費用等</td><td style="text-align: right;">53,352</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,035</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,356,039千円	貸倒引当金繰入額	15,269	給料手当	3,039,381	賞与引当金繰入額	337,983	役員退職慰労引当金繰入額	34,883	退職給付費用	125,649	減価償却費	80,840	のれん償却額	743,489	車両運搬具	170千円	車両運搬具	185千円	建物及び構築物	21,351千円	機械装置	43	車両運搬具	51	工具器具備品	4,237	建物取壊費用等	53,352		79,035	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,673,416千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,337,456</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361,034</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,547</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,486</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">133,983</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">743,489</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">116,783千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">163,446</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">631</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,861</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,154千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,386</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">146,855千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">4,594</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,419</td></tr> <tr><td>建物取壊費用等</td><td style="text-align: right;">19,000</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,365</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広告宣伝事業用資産</td> <td>のれん</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>飲食事業用資産</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度において、広告宣伝事業で計上しているのれん及び飲食事業用資産について、当初の事業計画において想定した収益が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（986,651千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、のれん947,000千円、建物及び構築物36,342千円、その他3,308千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローをのれんについては8%で、飲食事業用資産については5%で、それぞれ割引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	6,673,416千円	給料手当	3,337,456	賞与引当金繰入額	361,034	役員退職慰労引当金繰入額	36,547	退職給付費用	64,486	減価償却費	133,983	のれん償却額	743,489	土地	116,783千円	建物	163,446	車両運搬具	631		280,861	土地	10,154千円	車両運搬具	232		10,386	建物及び構築物	146,855千円	機械装置	2,495	車両運搬具	4,594	工具器具備品	9,419	建物取壊費用等	19,000		182,365	主な用途	種類	場所	広告宣伝事業用資産	のれん	東京都港区	飲食事業用資産	建物及び構築物、その他	東京都新宿区
広告宣伝費	3,356,039千円																																																																																	
貸倒引当金繰入額	15,269																																																																																	
給料手当	3,039,381																																																																																	
賞与引当金繰入額	337,983																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	34,883																																																																																	
退職給付費用	125,649																																																																																	
減価償却費	80,840																																																																																	
のれん償却額	743,489																																																																																	
車両運搬具	170千円																																																																																	
車両運搬具	185千円																																																																																	
建物及び構築物	21,351千円																																																																																	
機械装置	43																																																																																	
車両運搬具	51																																																																																	
工具器具備品	4,237																																																																																	
建物取壊費用等	53,352																																																																																	
	79,035																																																																																	
広告宣伝費	6,673,416千円																																																																																	
給料手当	3,337,456																																																																																	
賞与引当金繰入額	361,034																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	36,547																																																																																	
退職給付費用	64,486																																																																																	
減価償却費	133,983																																																																																	
のれん償却額	743,489																																																																																	
土地	116,783千円																																																																																	
建物	163,446																																																																																	
車両運搬具	631																																																																																	
	280,861																																																																																	
土地	10,154千円																																																																																	
車両運搬具	232																																																																																	
	10,386																																																																																	
建物及び構築物	146,855千円																																																																																	
機械装置	2,495																																																																																	
車両運搬具	4,594																																																																																	
工具器具備品	9,419																																																																																	
建物取壊費用等	19,000																																																																																	
	182,365																																																																																	
主な用途	種類	場所																																																																																
広告宣伝事業用資産	のれん	東京都港区																																																																																
飲食事業用資産	建物及び構築物、その他	東京都新宿区																																																																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,585,684	4,593,189	—	35,178,873

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募増資による新株式の発行による増加	3,860,000株
第三者割当による新株式の発行による増加	565,300株
ストックオプションの権利行使による増加	47,000株
転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加	120,889株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,195,204	105	1,195,000	309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	105株
-----------------	------

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少	1,140,000株
ストックオプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少	55,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2007年9月30日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(注)	普通株式	120,889	—	120,889	—	—
合計			120,889	—	120,889	—	—

(注) 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,175,619	40.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,110,713	60.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,178,873	39,000	—	35,217,873

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による増加 39,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	309	3,000,126	—	3,000,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場からの買取りによる増加 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 126株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,110,713	60.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,933,046	60.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,483,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△886,793</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,596,217</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)ミクプランニングを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに(株)ミクプランニング株式の取得価額と(株)ミクプランニング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,489,355千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">554,667</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,215,769</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,885,374</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△257,418</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクプランニング株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,117,000</td> </tr> <tr> <td>(株)ミクプランニングの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,315,862</td> </tr> <tr> <td>差引:(株)ミクプランニング取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,801,137</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引 (新株予約権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">50,048千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">49,951</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,483,011千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△886,793	現金及び現金同等物	43,596,217	流動資産	3,489,355千円	固定資産	554,667	のれん	3,215,769	流動負債	△3,885,374	固定負債	△257,418	(株)ミクプランニング株式の取得価額	3,117,000	(株)ミクプランニングの現金及び現金同等物	△1,315,862	差引:(株)ミクプランニング取得のための支出	1,801,137	新株予約権の行使による 資本金増加額	50,048千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	49,951	新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	100,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,358,014千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△796,085</td> </tr> <tr> <td>質権付定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,555,929</td> </tr> </table> <p>※2.</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/> <p>3.</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 40px;"/>	現金及び預金勘定	24,358,014千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△796,085	質権付定期預金	△6,000	現金及び現金同等物	23,555,929
現金及び預金勘定	44,483,011千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△886,793																																				
現金及び現金同等物	43,596,217																																				
流動資産	3,489,355千円																																				
固定資産	554,667																																				
のれん	3,215,769																																				
流動負債	△3,885,374																																				
固定負債	△257,418																																				
(株)ミクプランニング株式の取得価額	3,117,000																																				
(株)ミクプランニングの現金及び現金同等物	△1,315,862																																				
差引:(株)ミクプランニング取得のための支出	1,801,137																																				
新株予約権の行使による 資本金増加額	50,048千円																																				
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	49,951																																				
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付 社債減少額	100,000																																				
現金及び預金勘定	24,358,014千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△796,085																																				
質権付定期預金	△6,000																																				
現金及び現金同等物	23,555,929																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期 末 残 高 相 当 額 (千円)
有形固定資産				有形固定資産			
その他	323,131	111,969	211,162	その他	306,151	124,981	181,170
無形固定資産				無形固定資産			
その他	57,411	24,215	33,195	その他	92,571	38,073	54,497
計	380,542	136,184	244,357	計	398,722	163,054	235,667
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	75,854千円			1年以内	83,256千円		
1年超	168,503			1年超	152,411		
合計	244,357			合計	235,667		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	76,964千円			支払リース料	83,821千円		
減価償却費相当額	76,964千円			減価償却費相当額	83,821千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	連結決算日にお ける時価	差 額	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	連結決算日にお ける時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	15,010	15,022	12
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	35,163	34,884	△278	20,058	20,015	△43
合 計	35,163	34,884	△278	35,068	35,037	△31

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	46,374	77,674	31,299	1,452	2,101	649
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	46,374	77,674	31,299	1,452	2,101	649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,837,500	2,448,000	△389,500	4,970,236	3,045,420	△1,924,816
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	2,837,500	2,448,000	△389,500	4,970,236	3,045,420	△1,924,816
合 計	2,883,874	2,525,674	△358,200	4,971,688	3,047,521	△1,924,166

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式等		
子会社株式	154,300	55,000
関連会社株式	166,313	137,120
匿名組合出資金	2,249,710	—
合 計	2,570,323	192,120
(2) 満期保有目的の債券		
割引金融債	19,976	19,966
社債	16,000	8,000
合 計	35,976	27,966
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,007,456	1,007,456
優先出資証券	750,000	—
合 計	1,757,456	1,007,456

(注) 当連結会計年度において子会社株式について、減損処理を行い投資有価証券評価損69,300千円を計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (平成19年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
満期保有目的の債券					
割引金融債	20,000	—	—	—	20,000
利付国債	—	35,000	—	—	35,000
社債	8,000	8,000	—	—	16,000

当連結会計年度 (平成20年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
満期保有目的の債券					
割引金融債	20,000	—	—	—	20,000
利付国債	25,000	10,000	—	—	35,000
社債	8,000	—	—	—	8,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における借入金の金利の変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき、財務部内で有効性の判断をした上で、取締役会の決定によって、デリバティブ取引の契約の締結をしております。また、デリバティブ取引の実行、管理は財務部に集中しており、財務部長は月ごとの取締役会で、デリバティブ取引を含んで財務報告をすることになっております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理は財務部に集中しております。財務部長は月ごとの取締役会で、デリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における借入金の金利の変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ) ヘッジ対象…同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき、財務部内で有効性の判断をした上で、取締役会の決定によって、デリバティブ取引の契約の締結をしております。また、デリバティブ取引の実行、管理は財務部に集中しており、財務部長は月ごとの取締役会で、デリバティブ取引を含んで財務報告をすることになっております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引及び金利キャップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引及び金利キャップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理は財務部に集中しております。財務部長は月ごとの取締役会で、デリバティブ取引を含んだ財務報告をすることになっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う先物為替予約の締結、金利スワップ契約及び金利キャップ契約の締結等は同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計(特例処理)を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。</p>	<p>当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計(特例処理)を採用する金利スワップ取引及び金利キャップ取引であるため、該当事項はありません。</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△986,544千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">135,581千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△850,963千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△22,937千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△873,900千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>総合設立型の厚生年金基金の加入者数割合により算定した年金資産見積額は311,111千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">137,183千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△564千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">△2,965千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">138,343千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)</p>	(1) 退職給付債務	△986,544千円	(2) 年金資産	135,581千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△850,963千円	(4) 未認識数理計算上の差異	△22,937千円	(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△873,900千円	(1) 勤務費用	137,183千円	(2) 利息費用	4,690千円	(3) 期待運用収益	△564千円	(4) 数理計算上の差異償却額	△2,965千円	(5) 退職給付費用	138,343千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.6%	期待運用収益率	3.6%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社は総合設立型厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△719,243千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,989千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△651,254千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35,332千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△615,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) この他、連結子会社には総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>1. 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">40,072,698千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">28,344,784千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">11,727,914千円</td> </tr> </table> <p>2. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.8%</p> <p>3. 補足説明</p> <p>上記1. の差引額の主な要因は、別途積立金10,045,064千円および当年度剰余金1,185,521千円であります。</p> <p>上記2. の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,066千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,164千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△686千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異償却額</td> <td style="text-align: right;">△5,180千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,363千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)</p>	(1) 退職給付債務	△719,243千円	(2) 年金資産	67,989千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△651,254千円	(4) 未認識数理計算上の差異	35,332千円	(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△615,921千円	年金資産の額	40,072,698千円	年金財政計算上の給付債務の額	28,344,784千円	差引額	11,727,914千円	(1) 勤務費用	112,066千円	(2) 利息費用	5,164千円	(3) 期待運用収益	△686千円	(4) 数理計算上の差異償却額	△5,180千円	(5) 退職給付費用	111,363千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.6%	期待運用収益率	3.6%	数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	△986,544千円																																																														
(2) 年金資産	135,581千円																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△850,963千円																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	△22,937千円																																																														
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△873,900千円																																																														
(1) 勤務費用	137,183千円																																																														
(2) 利息費用	4,690千円																																																														
(3) 期待運用収益	△564千円																																																														
(4) 数理計算上の差異償却額	△2,965千円																																																														
(5) 退職給付費用	138,343千円																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
割引率	1.6%																																																														
期待運用収益率	3.6%																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														
(1) 退職給付債務	△719,243千円																																																														
(2) 年金資産	67,989千円																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△651,254千円																																																														
(4) 未認識数理計算上の差異	35,332千円																																																														
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△615,921千円																																																														
年金資産の額	40,072,698千円																																																														
年金財政計算上の給付債務の額	28,344,784千円																																																														
差引額	11,727,914千円																																																														
(1) 勤務費用	112,066千円																																																														
(2) 利息費用	5,164千円																																																														
(3) 期待運用収益	△686千円																																																														
(4) 数理計算上の差異償却額	△5,180千円																																																														
(5) 退職給付費用	111,363千円																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
割引率	1.6%																																																														
期待運用収益率	3.6%																																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182,857千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">271,732千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,901千円</td></tr> <tr><td>業務原価</td><td style="text-align: right;">68,818千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">32,140千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">76,767千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,496千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179,699千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,236千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">348,465千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,208千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">462,383千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,719千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">146,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,875千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△736,687千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,188千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価益等</td><td style="text-align: right;">△67,822千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△55,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△587千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△123,761千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 798,663千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.36%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.34%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.42%</td></tr> </table>	賞与引当金	182,857千円	未払事業税	271,732千円	貸倒引当金	27,901千円	業務原価	68,818千円	減価償却	32,140千円	販売用不動産評価損	76,767千円	未払費用	35,496千円	その他	24,222千円	小計	719,935千円	評価性引当額	△179,699千円	計	540,236千円	退職給付引当金	348,465千円	役員退職慰労引当金	115,208千円	税務上の繰越欠損金	462,383千円	会員権評価損	42,719千円	その他有価証券評価差額	146,338千円	その他	3,759千円	小計	1,118,875千円	評価性引当額	△736,687千円	計	382,188千円	固定資産評価益等	△67,822千円	関連会社株式評価差額	△55,352千円	その他	△587千円	計	△123,761千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に算入されない項目	0.71%	のれん償却額	4.36%	その他	△0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.42%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150,118千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">290,377千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,500千円</td></tr> <tr><td>業務原価</td><td style="text-align: right;">68,818千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">80,721千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">77,142千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">38,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,910千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,471千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△132,508千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,962千円</td></tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">243,352千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,419千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">697,698千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,719千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">783,207千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16,134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,107千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916,640千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△860,025千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,614千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価益等</td><td style="text-align: right;">△24,018千円</td></tr> <tr><td>関連会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">△55,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△264千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△79,634千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 1,604,942千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.59%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.20%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4.08%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期発生額</td><td style="text-align: right;">3.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.15%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.74%</td></tr> </table>	賞与引当金	150,118千円	未払事業税	290,377千円	貸倒引当金	20,500千円	業務原価	68,818千円	減価償却	80,721千円	販売用不動産評価損	77,142千円	未払費用	38,882千円	その他	33,910千円	小計	760,471千円	評価性引当額	△132,508千円	計	627,962千円	退職給付引当金	243,352千円	役員退職慰労引当金	114,419千円	税務上の繰越欠損金	697,698千円	会員権評価損	42,719千円	その他有価証券評価差額	783,207千円	減損損失	16,134千円	その他	19,107千円	小計	1,916,640千円	評価性引当額	△860,025千円	計	1,056,614千円	固定資産評価益等	△24,018千円	関連会社株式評価差額	△55,352千円	その他	△264千円	計	△79,634千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に算入されない項目	0.59%	のれん償却額	3.20%	減損損失	4.08%	税務上の繰越欠損金当期発生額	3.33%	その他	△1.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.74%
賞与引当金	182,857千円																																																																																																																														
未払事業税	271,732千円																																																																																																																														
貸倒引当金	27,901千円																																																																																																																														
業務原価	68,818千円																																																																																																																														
減価償却	32,140千円																																																																																																																														
販売用不動産評価損	76,767千円																																																																																																																														
未払費用	35,496千円																																																																																																																														
その他	24,222千円																																																																																																																														
小計	719,935千円																																																																																																																														
評価性引当額	△179,699千円																																																																																																																														
計	540,236千円																																																																																																																														
退職給付引当金	348,465千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	115,208千円																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	462,383千円																																																																																																																														
会員権評価損	42,719千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額	146,338千円																																																																																																																														
その他	3,759千円																																																																																																																														
小計	1,118,875千円																																																																																																																														
評価性引当額	△736,687千円																																																																																																																														
計	382,188千円																																																																																																																														
固定資産評価益等	△67,822千円																																																																																																																														
関連会社株式評価差額	△55,352千円																																																																																																																														
その他	△587千円																																																																																																																														
計	△123,761千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に算入されない項目	0.71%																																																																																																																														
のれん償却額	4.36%																																																																																																																														
その他	△0.34%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.42%																																																																																																																														
賞与引当金	150,118千円																																																																																																																														
未払事業税	290,377千円																																																																																																																														
貸倒引当金	20,500千円																																																																																																																														
業務原価	68,818千円																																																																																																																														
減価償却	80,721千円																																																																																																																														
販売用不動産評価損	77,142千円																																																																																																																														
未払費用	38,882千円																																																																																																																														
その他	33,910千円																																																																																																																														
小計	760,471千円																																																																																																																														
評価性引当額	△132,508千円																																																																																																																														
計	627,962千円																																																																																																																														
退職給付引当金	243,352千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	114,419千円																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	697,698千円																																																																																																																														
会員権評価損	42,719千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額	783,207千円																																																																																																																														
減損損失	16,134千円																																																																																																																														
その他	19,107千円																																																																																																																														
小計	1,916,640千円																																																																																																																														
評価性引当額	△860,025千円																																																																																																																														
計	1,056,614千円																																																																																																																														
固定資産評価益等	△24,018千円																																																																																																																														
関連会社株式評価差額	△55,352千円																																																																																																																														
その他	△264千円																																																																																																																														
計	△79,634千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に算入されない項目	0.59%																																																																																																																														
のれん償却額	3.20%																																																																																																																														
減損損失	4.08%																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金当期発生額	3.33%																																																																																																																														
その他	△1.15%																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.74%																																																																																																																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 従業員60名	当社取締役4名 当社使用人35名	当社使用人48名	当社取締役5名 使用人3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 171,000株	普通株式 150,000株	普通株式 150,000株	普通株式 130,000株
付与日	平成14年1月23日	平成15年5月19日	平成16年6月17日	平成17年5月27日
権利確定条件	(1)対象者が当社の取締役または従業員たる地位を喪失した場合、権利を行使することはできない。ただし、対象者が地位の喪失と同時に、当社の取締役・監査役・従業員となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合、または関係会社に転籍した場合には権利行使することができるものとする。 (2)対象者が死亡した場合、相続は認めないものとする。 (3)その他の権利行使の条件は、当社第9回定時株主総会決議及び平成14年1月15日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した「新株引受権付与契約」に定めるところによる。	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社ならびに当社の関連会社の取締役、監査役または使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く)はこの限りでない。 (2)その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び平成15年5月19日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社ならびに当社の関連会社の取締役、監査役、使用人または顧問その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く)はこの限りでない。 (2)その他の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び平成16年6月17日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社ならびに当社の関連会社の取締役、監査役、使用人または顧問その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く)はこの限りでない。 (2)その他の条件は、当社第12回定時株主総会決議及び平成17年5月27日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成15年7月1日 ～平成18年6月30日	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	130,000
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	130,000
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	15,000	27,000	100,000	—
権利確定(株)	—	—	—	130,000
権利行使(株)	4,000	15,000	56,000	27,000
失効(株)	11,000	—	—	—
未行使残(株)	—	12,000	44,000	103,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	689	745	1,433	1,290
行使時平均株価(円)	2,195	2,686	2,619	2,892
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4名 当社使用人35名	当社使用人48名	当社取締役5名 使用人3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150,000株	普通株式 150,000株	普通株式 130,000株
付与日	平成15年5月19日	平成16年6月17日	平成17年5月27日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社ならびに当社の関連会社の取締役、監査役または使用人その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く)はこの限りでない。 (2) その他の条件は、当社第10回定時株主総会決議及び平成15年5月19日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社ならびに当社の関連会社の取締役、監査役、使用人または顧問その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く)はこの限りでない。 (2) その他の条件は、当社第11回定時株主総会決議及び平成16年6月17日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社、当社の子会社ならびに当社の関連会社の取締役、監査役、使用人または顧問その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く)はこの限りでない。 (2) その他の条件は、当社第12回定時株主総会決議及び平成17年5月27日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	—	—	—
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	12,000	44,000	103,000
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	6,000	33,000
失効(株)	12,000	—	—
未行使残(株)	—	38,000	70,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	745	1,433	1,290
行使時平均株価(円)	—	2,653	1,680
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(単位：千円)

	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	広告 宣伝事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	70,244,641	2,192,417	1,025,667	9,457,283	776,384	83,696,394	—	83,696,394
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	624,000	251,750	1,470,200	—	2,345,950	(2,345,950)	—
計	70,244,641	2,816,417	1,277,418	10,927,483	776,384	86,042,345	(2,345,950)	83,696,394
営業費用	59,819,616	2,276,042	1,198,348	11,492,584	737,202	75,523,794	(579,133)	74,944,661
営業利益又は営業損失(△)	10,425,025	540,375	79,069	△565,101	39,181	10,518,550	(1,766,817)	8,751,733
II. 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	114,508,768	31,745,875	434,584	7,008,433	415,247	154,112,909	48,222,259	202,335,168
減価償却費	163,587	661,411	1,689	656,032	20,679	1,503,400	12,566	1,515,966
資本的支出	2,146,194	15,887,587	1,553	48,745	2,530	18,086,612	—	18,086,612

## (注) 1. 事業区分の方法

企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

不動産販売事業：マンション・戸建住宅・宅地の販売、不動産の仲介

不動産賃貸事業：土地・建物等の賃貸

不動産管理事業：マンション・ビルの管理受託

広告宣伝事業：広告宣伝の企画・制作、内装工事

その他の事業：ホテルの運営、給食提供事業など

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,829,764千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

## 4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、不動産販売事業に100,335千円、広告宣伝事業に643,153千円であります。

## 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は48,222,259千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産等であります。

## 6. 従来、不動産販売事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度中に(株)ミックプランニングを子会社化したことにより広告宣伝事業を事業区分に新設したことに伴い、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	不動産 管理事業	広告 宣伝事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客 に対する売上 高	104,854,733	3,123,170	1,340,343	8,937,912	677,319	118,933,479	—	118,933,479
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振替 高	218,944	643,366	379,995	3,578,112	130,245	4,950,664	(4,950,664)	—
計	105,073,678	3,766,536	1,720,339	12,516,024	807,564	123,884,143	(4,950,664)	118,933,479
営業費用	89,482,298	2,778,025	1,486,645	12,922,234	792,345	107,461,549	(2,327,480)	105,134,069
営業利益又は 営業損失(△)	15,591,379	988,510	233,694	△406,210	15,218	16,422,593	(2,623,184)	13,799,409
II. 資産、減 価償却費、減 損損失及び資 本的支出								
資産	160,668,874	60,582,458	1,656,022	5,249,191	1,156,598	229,313,146	24,931,843	254,244,989
減価償却費	237,361	792,870	732	655,218	14,030	1,700,214	26,192	1,726,406
減損損失	—	—	—	947,000	39,651	986,651	—	986,651
資本的支出	331,681	21,460,359	—	9,908	79,365	21,881,314	59,122	21,940,436

（注）1. 事業区分の方法

企業集団の事業内容を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

不動産販売事業：マンション・戸建住宅・宅地の販売、不動産の仲介

不動産賃貸事業：土地・建物等の賃貸

不動産管理事業：マンション・ビルの管理受託

広告宣伝事業：広告宣伝の企画・制作、内装工事

その他の事業：ホテルの運営、給食提供事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,594,035千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 営業費用に含まれているのれん償却費は、不動産販売事業に100,335千円、広告宣伝事業に643,153千円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,931,843千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、繰延税金資産及び一般管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 取得企業の名称及び事業の内容

株式会社ミクプランニング 広告宣伝・制作、内装工事

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ミクプランニングは、広告宣伝の企画・制作を主たる事業とする一方、商業施設開発、健康増進型温浴施設「バーデプール」の開発など幅広く事業展開をしており、当社ともモデルルーム設営業務の委託など取引実績があります。同社を100%子会社化することで、当社マンション販売の促進と効率化、当社マンションの差別化・付加価値の増大、不動産賃貸事業における物件の高付加価値化に寄与すると考えられること、当社の販管費の多くの部分を占める広告宣伝費を当社グループ内へ吸収することにより、グループ全体の広告宣伝費の圧縮効果を期待できることなどから、同社株式の取得に至ったものです。

(3) 企業結合日

平成18年4月14日

(4) 企業結合の法的形式

株式買収による取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ミクプランニング

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

(1) 被取得企業の取得原価 3,117,000 千円

(2) 取得原価の内訳

株式取得費用 3,000,000 千円

株式取得に直接要した支出額(仲介手数料等) 117,000 千円

取得原価 3,117,000 千円

なお、全て現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額 3,215,769 千円

(2) 発生原因

株式会社ミクプランニングの今後の事業伸長によって期待される将来の収益力の価値に関連して発生したもの。

(3) 償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しています。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 3,489,355 千円

固定資産 554,667 千円

計 4,044,023 千円

(2) 負債の額

流動負債 3,885,374 千円

固定負債 257,418 千円

計 4,142,793 千円

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,284円88銭	1,296円29銭
1株当たり当期純利益	126円74銭	135円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	126円20銭	135円37銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,200,228千円	41,769,610千円
普通株式に係る純資産額	45,200,228千円	41,763,110千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	一千円	6,500千円
普通株式の発行済株式数	35,178千株	35,217千株
普通株式の自己株式数	0千株	3,000千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	35,178千株	32,217千株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,791,359千円	4,646,720千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,791,359千円	4,646,720千円
普通株式の期中平均株式数	29,913千株	34,278千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	128千株	46千株
(うち新株予約権付社債に係る新株予約権)	(12千株)	(1千株)
(うち新株予約権)	(115千株)	(46千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本綜合地所 株式会社	第5回無担保社債	平成17. 3. 31	708,000 (236,000)	472,000 (236,000)	0.30	(注) 2	平成22. 3. 25
日本綜合地所 株式会社	第6回無担保社債	平成17. 3. 31	540,000 (180,000)	360,000 (180,000)	0.25	(注) 2	平成22. 3. 31
日本綜合地所 株式会社	第7回無担保社債	平成17. 11. 11	10,000,000 (—)	10,000,000 (10,000,000)	1.76	なし	平成20. 11. 11
日本綜合地所 株式会社	第8回無担保社債	平成18. 7. 14	1,710,000 (180,000)	1,530,000 (180,000)	6ヶ月 円TIBOR +0.15	(注) 2	平成25. 7. 12
日本綜合地所 株式会社	第9回無担保社債	平成19. 3. 31	1,000,000 (—)	1,000,000 (1,000,000)	1.36	なし	平成21. 3. 30
日本綜合地所 株式会社	第10回無担保社債	平成19. 9. 28	— (—)	10,000,000 (—)	2.58	なし	平成22. 9. 28
合計	—	—	13,958,000 (596,000)	23,362,000 (11,596,000)	—	—	—

(注) 1 ( )は内書きであり、1年内償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債の部「1年内償還予定社債」に計上しております。

2 銀行保証が付与されており、当該保証に対して担保が設定されております。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
11,596,000	596,000	10,180,000	180,000	180,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,568,700	16,648,750	1.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	52,546,565	36,777,672	1.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	49,470,775	103,729,804	1.90	平成21年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内 の返済)	3,000,000	—	—	—
合計	113,586,040	157,156,226	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,941,672	43,669,672	11,870,172	2,348,922

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	39,052,334		18,611,015		
2 売掛金		2,279,022		384,110		
3 有価証券		19,976		19,966		
4 販売用不動産		10,302,235		13,748,817		
5 仕掛販売用不動産	※1	82,615,376		119,316,625		
6 貯蔵品		13,902		13,635		
7 関係会社短期貸付金		1,379,000		6,543,000		
8 前払費用		3,327,169		3,350,211		
9 繰延税金資産		526,912		611,598		
10 立替金		161,846		341,005		
11 その他		246,580		518,056		
12 貸倒引当金		△4,100		△7,900		
流動資産合計		139,920,258	73.9	163,450,143	70.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	15,865,616		18,989,107		
減価償却累計額		△1,280,472	14,585,143	△1,926,717	17,062,389	
(2) 構築物		79,169		114,967		
減価償却累計額		△16,972	62,197	△17,952	97,015	
(3) 車両運搬具		30,836		32,472		
減価償却累計額		△19,801	11,034	△18,569	13,903	
(4) 工具器具及び備品		68,758		90,580		
減価償却累計額		△32,899	35,859	△49,023	41,557	
(5) 土地	※1		20,452,862		36,082,032	
(6) 建設仮勘定			13,070		671,616	
有形固定資産合計			35,160,168		53,968,514	23.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			46,624		51,047	
(2) 電話加入権			13,114		13,114	
(3) その他			764		935	
無形固定資産合計			60,504	0.0	65,097	0.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	4,292,810		4,065,430	
(2) 関係会社株式		6,845,980		8,014,699	
(3) 出資金		13,010		13,010	
(4) 長期貸付金		—		17,999	
(5) 長期前払費用		300,075		460,105	
(6) 繰延税金資産		378,668		1,474,495	
(7) 長期性預金		1,900,000		1,900,000	
(8) 差入保証金・敷金		336,960		416,555	
(9) その他		33,729		34,101	
(10) 投資損失引当金		—		△1,042,000	
投資その他の資産合計		14,101,235	7.5	15,354,396	6.6
固定資産合計		49,321,907	26.1	69,388,008	29.8
資産合計		189,242,166	100.0	232,838,151	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		9,600,394		11,663,003	
2 買掛金		2,092,847		2,628,785	
3 短期借入金	※1	6,188,000		13,334,000	
4 短期社債		3,000,000		—	
5 1年以内返済予定 長期借入金	※1	51,063,065		34,715,340	
6 1年以内償還予定社債	※1	596,000		11,596,000	
7 未払金		707,401		534,002	
8 未払費用		166,732		153,351	
9 未払法人税等		3,338,773		3,690,167	
10 未払消費税等		—		196,713	
11 前受金		3,548,108		2,139,734	
12 預り金		731,884		2,144,582	
13 前受収益		11,153		11,976	
14 賞与引当金		289,208		315,000	
15 その他		6,895		14,952	
流動負債合計		81,340,464	43.0	83,137,609	35.7
II 固定負債					
1 社債	※1	13,362,000		11,766,000	
2 長期借入金	※1	47,392,775		91,990,185	
3 退職給付引当金		326,621		343,943	
4 役員退職慰労引当金		236,114		269,662	
5 その他		825,146		1,470,175	
固定負債合計		62,142,657	32.8	105,839,965	45.5
負債合計		143,483,122	75.8	188,977,575	81.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		14,094,170	7.4	14,119,757	6.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,400,417		14,425,998	
(2) その他資本剰余金		1,810,982		1,810,982	
資本剰余金合計		16,211,400	8.6	16,236,981	7.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		36,700		36,700	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		10,000,000		11,400,000	
繰越利益剰余金		5,630,457		8,305,212	
利益剰余金合計		15,667,157	8.3	19,741,912	8.4
4 自己株式		△379	△0.0	△5,096,465	△2.2
株主資本合計		45,972,347	24.3	45,002,185	19.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△213,303		△1,141,608	
評価・換算差額等合計		△213,303	△0.1	△1,141,608	△0.5
純資産合計		45,759,044	24.2	43,860,576	18.8
負債純資産合計		189,242,166	100.0	232,838,151	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 不動産分譲収入		54,072,856			89,612,323		
2 不動産賃貸収入		1,859,512			2,303,492		
3 販売受託収入		899,892			64,040		
4 その他事業収入		8,620,934	65,453,196	100.0	5,411,675	97,391,532	100.0
売上原価							
1 不動産分譲原価		42,326,646			66,200,998		
2 不動産賃貸原価		1,388,307			1,578,559		
3 その他事業原価		5,409,901	49,124,855	75.1	3,934,920	71,714,477	73.6
売上総利益			16,328,341	24.9		25,677,054	26.4
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		70,436			133,489		
2 広告宣伝費		3,019,003			6,281,389		
3 租税公課		286,857			414,791		
4 役員報酬		237,870			424,170		
5 給料手当		1,321,764			1,473,535		
6 賞与		241,228			253,973		
7 賞与引当金繰入額		228,369			287,455		
8 退職給付費用		51,705			31,294		
9 役員退職慰労引当金繰入額		34,883			36,547		
10 福利厚生費		34,505			52,076		
11 支払手数料		428,372			470,423		
12 減価償却費		60,569			115,817		
13 賃借料		275,316			302,368		
14 その他		762,945	7,053,827	10.7	1,241,514	11,518,846	11.9
営業利益			9,274,513	14.2		14,158,208	14.5
営業外収益							
1 受取利息	5	72,637			146,704		
2 受取配当金	5	177,584			235,499		
3 違約金収入		83,099			118,322		
4 受取手数料		10,481					
5 その他	5	76,647	420,450	0.6	85,492	586,019	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1,889,945			3,126,770		
2 その他		101,369	1,991,315	3.0	78,747	3,205,517	3.3
経常利益			7,703,649	11.8		11,538,709	11.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1				212,326	212,326	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	185			232		
2 固定資産除却損	3	78,131			155,327		
3 投資損失引当金繰入額					1,042,000		
4 減損損失	4		78,316	0.1	39,651	1,237,211	1.2
税引前当期純利益			7,625,333	11.7		10,513,824	10.8
法人税、住民税 及び事業税		3,345,000			4,872,000		
法人税等調整額		201,992	3,143,007	4.9	543,644	4,328,355	4.4
当期純利益			4,482,325	6.8		6,185,469	6.4

売上原価明細書

不動産分譲原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
土地原価		18,106,183	42.8	22,916,290	34.6
建物原価		24,220,462	57.2	43,284,707	65.4
合計		42,326,646	100.0	66,200,998	100.0

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
減価償却費		651,242	46.9	682,603	43.2
その他経費		737,065	53.1	895,955	56.8
合計		1,388,307	100.0	1,578,559	100.0

その他事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
業務委託費		5,239,529	96.9	3,774,206	95.9
部材費等		170,372	3.1	160,714	4.1
合計		5,409,901	100.0	3,934,920	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	7,822,091	8,134,644	10,806	8,145,450
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行	6,222,031	6,215,821		6,215,821
自己株式の処分			1,800,176	1,800,176
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	50,048	49,951		49,951
事業年度中の変動額合計(千円)	6,272,079	6,265,773	1,800,176	8,065,950
平成19年3月31日残高(千円)	14,094,170	14,400,417	1,810,982	16,211,400

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	36,700	8,000,000	4,431,751	12,468,451	△1,468,291	26,967,701	
事業年度中の変動額(千円)							
新株の発行						12,437,852	
自己株式の取得					△263	△263	
自己株式の処分					1,468,174	3,268,351	
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行						100,000	
別途積立金の積立 (注)		2,000,000	△2,000,000	—		—	
剰余金の配当 (注)			△1,175,619	△1,175,619		△1,175,619	
役員賞与 (注)			△108,000	△108,000		△108,000	
当期純利益			4,482,325	4,482,325		4,482,325	
事業年度中の変動額合計(千円)		2,000,000	1,198,706	3,198,706	1,467,911	19,004,646	
平成19年3月31日残高(千円)	36,700	10,000,000	5,630,457	15,667,157	△379	45,972,347	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,975	12,975	26,980,677
事業年度中の変動額(千円)			
新株の発行			12,437,852
自己株式の取得			△263
自己株式の処分			3,268,351
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行			100,000
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△1,175,619
役員賞与 (注)			△108,000
当期純利益			4,482,325
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△226,279	△226,279	△226,279
事業年度中の変動額合計(千円)	△226,279	△226,279	18,778,367
平成19年3月31日残高(千円)	△213,303	△213,303	45,759,044

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,094,170	14,400,417	1,810,982	16,211,400
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行	25,587	25,581		25,581
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	25,587	25,581		25,581
平成20年3月31日残高(千円)	14,119,757	14,425,998	1,810,982	16,236,981

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	36,700	10,000,000	5,630,457	15,667,157	△379	45,972,347	
事業年度中の変動額(千円)							
新株の発行						51,168	
自己株式の取得					△5,096,086	△5,096,086	
別途積立金の積立		1,400,000	△1,400,000				
剰余金の配当			△2,110,713	△2,110,713		△2,110,713	
当期純利益			6,185,469	6,185,469		6,185,469	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	1,400,000	2,674,755	4,074,755	△5,096,086	△970,162	
平成20年3月31日残高(千円)	36,700	11,400,000	8,305,212	19,741,912	△5,096,465	45,002,185	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△213,303	△213,303	45,759,044
事業年度中の変動額(千円)			
新株の発行			51,168
自己株式の取得			△5,096,086
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△2,110,713
当期純利益			6,185,469
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△928,304	△928,304	△928,304
事業年度中の変動額合計(千円)	△928,304	△928,304	△1,898,467
平成20年3月31日残高(千円)	△1,141,608	△1,141,608	43,860,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金につ いては個別法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 10～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理し ております。	(1) 株式交付費 _____



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資損失に備えるため、各社の財政状態並びに将来の回復見込等を勘案し損失見込額を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき、財務部内で有効性の判断をした上で、取締役会の決定によって、デリバティブ取引の契約の締結をしております。また、デリバティブ取引の実行、管理は財務部に集中しており、財務部長は月ごとの取締役会で、デリバティブ取引を含んで財務報告をすることになっております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))に基づき、財務部内で有効性の判断をした上で、取締役会の決定によって、デリバティブ取引の契約の締結をしております。また、デリバティブ取引の実行、管理は財務部に集中しており、財務部長は月ごとの取締役会で、デリバティブ取引を含んで財務報告をすることになっております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜処理により、資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は45,759,044千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合および事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度(当中間会計期間)に取得した土地4,652,386千円を保有目的の変更に伴い、仕掛販売用不動産に振替えております。</p>	<p>(保有目的の変更)</p> <p>当事業年度末において、保有目的の変更により、たな卸資産から土地へ6,235,898千円、建物へ1,373,002千円、構築物へ21,367千円を振替えております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) )に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">84,735千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">61,361,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,170,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,937,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,554,157</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,190,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,983,065</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46,892,775</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">596,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">2,362,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,023,840</td> </tr> </table> <p>上記の他に投資有価証券15,030千円を営業保証金として供託しております。</p>	預金	84,735千円	仕掛販売用不動産	61,361,379	建物	14,170,875	土地	15,937,166	計	91,554,157	短期借入金	1,190,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	37,983,065	長期借入金	46,892,775	1年以内償還予定 社債	596,000	社債	2,362,000	計	89,023,840	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">98,796,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,315,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,916,592</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,029,519</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,915,340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">85,590,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内償還予定 社債</td> <td style="text-align: right;">596,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">1,766,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,997,525</td> </tr> </table> <p>上記の他に投資有価証券15,010千円を営業保証金として供託しております。</p>	仕掛販売用不動産	98,796,942千円	建物	15,315,983	土地	31,916,592	計	146,029,519	短期借入金	8,130,000千円	1年以内返済予定 長期借入金	31,915,340	長期借入金	85,590,185	1年以内償還予定 社債	596,000	社債	1,766,000	計	127,997,525
預金	84,735千円																																										
仕掛販売用不動産	61,361,379																																										
建物	14,170,875																																										
土地	15,937,166																																										
計	91,554,157																																										
短期借入金	1,190,000千円																																										
1年以内返済予定 長期借入金	37,983,065																																										
長期借入金	46,892,775																																										
1年以内償還予定 社債	596,000																																										
社債	2,362,000																																										
計	89,023,840																																										
仕掛販売用不動産	98,796,942千円																																										
建物	15,315,983																																										
土地	31,916,592																																										
計	146,029,519																																										
短期借入金	8,130,000千円																																										
1年以内返済予定 長期借入金	31,915,340																																										
長期借入金	85,590,185																																										
1年以内償還予定 社債	596,000																																										
社債	1,766,000																																										
計	127,997,525																																										
<p>※2 投資有価証券の消費貸借契約</p> <hr style="width: 30%; margin-left: 20px;"/>	<p>※2 投資有価証券の消費貸借契約 「投資有価証券」には消費貸借契約により貸し付けている有価証券2,504,000千円が含まれております。</p>																																										
<p>3 保証債務</p> <p>顧客住宅ローンに関する 抵当権設定登記完了までの 金融機関等に対する連 帯保証債務</p> <p>15,218,100千円</p> <p>下記の子会社の金融機関 借入れに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日綜ハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミックプランニング</td> <td style="text-align: right;">1,275,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,693,100</td> </tr> </table>	日綜ハウジング(株)	200,000	(株)ミックプランニング	1,275,000	計	16,693,100	<p>3 保証債務</p> <p>顧客住宅ローンに関する 抵当権設定登記完了までの 金融機関等に対する連 帯保証債務</p> <p>18,975,470千円</p> <p>下記の子会社の金融機関 借入れに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日綜ハウジング(株)</td> <td style="text-align: right;">1,843,750</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日綜不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">1,400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ミックプランニング</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,459,220</td> </tr> </table>	日綜ハウジング(株)	1,843,750	日綜不動産(株)	1,400,000	(株)ミックプランニング	1,240,000	計	23,459,220																												
日綜ハウジング(株)	200,000																																										
(株)ミックプランニング	1,275,000																																										
計	16,693,100																																										
日綜ハウジング(株)	1,843,750																																										
日綜不動産(株)	1,400,000																																										
(株)ミックプランニング	1,240,000																																										
計	23,459,220																																										
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">52,499,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">37,575,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,924,575</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,499,600千円	借入実行残高	37,575,025	差引額	14,924,575	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,763,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">19,839,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,924,600</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	31,763,600千円	借入実行残高	19,839,000	差引額	11,924,600																														
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	52,499,600千円																																										
借入実行残高	37,575,025																																										
差引額	14,924,575																																										
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	31,763,600千円																																										
借入実行残高	19,839,000																																										
差引額	11,924,600																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
※1 固定資産売却益の内訳 <hr/>	※1 固定資産売却益の内訳 土地 113,284千円 建物 99,042 <hr/> 計 212,326						
※2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 185千円	※2 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 232千円						
※3 固定資産除却損の内訳 建物 21,351千円 工具器具及び備品 3,427 建物取壊費用等 53,352 <hr/> 計 78,131	※3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 136,294千円 工具器具及び備品 32 建物取壊費用等 19,000 <hr/> 計 155,327						
※4 <hr/>	※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">飲食事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 工具器具及び備品 その他</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎に資産のグループ化を行っております。</p> <p>この結果、当事業年度において、飲食事業用資産について、当初の事業計画において想定した収益が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,651千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は建物35,511千円、構築物830千円、工具器具及び備品1,742千円、その他1,566千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	飲食事業用資産	建物、構築物、 工具器具及び備品 その他	東京都新宿区
主な用途	種類	場所					
飲食事業用資産	建物、構築物、 工具器具及び備品 その他	東京都新宿区					
※5 関係会社に係る注記 <hr/>	※5 関係会社に係る注記 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 62,213千円 受取配当金 141,353 その他 51,021						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,195,204	105	1,195,000	309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 105株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1,140,000株

ストックオプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少 55,000株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	309	3,000,126	—	3,000,435

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場からの買取りによる増加 3,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 126株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	34,362	9,197	25,164	車両運搬具	34,362	16,070	18,291
工具器具 及び備品	149,107	33,223	115,884	工具器具 及び備品	135,200	42,834	92,365
計	183,469	42,420	141,048	計	169,562	58,904	110,657
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
1年以内				未経過リース料期末残高相当額			
				1年以内			
				1年超			
				合計			
				合計			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとす る定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">117,678千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">266,431千円</td> </tr> <tr> <td>業務原価</td> <td style="text-align: right;">68,818千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">73,984千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">526,912千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132,902千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">96,075千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">146,338千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,352千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">378,668千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 905,581千円</p>	賞与引当金	117,678千円	未払事業税	266,431千円	業務原価	68,818千円	その他	73,984千円	計	526,912千円	退職給付引当金	132,902千円	役員退職慰労引当金	96,075千円	その他有価証券評価差額	146,338千円	その他	3,352千円	計	378,668千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128,173千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">285,984千円</td> </tr> <tr> <td>業務原価</td> <td style="text-align: right;">68,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,721千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,900千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">611,598千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">139,950千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,726千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">783,207千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">423,989千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,134千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,474,495千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 2,086,094千円</p>	賞与引当金	128,173千円	未払事業税	285,984千円	業務原価	68,818千円	減価償却費	80,721千円	その他	47,900千円	計	611,598千円	退職給付引当金	139,950千円	役員退職慰労引当金	109,726千円	その他有価証券評価差額	783,207千円	投資損失引当金	423,989千円	減損損失	16,134千円	その他	1,488千円	計	1,474,495千円
賞与引当金	117,678千円																																														
未払事業税	266,431千円																																														
業務原価	68,818千円																																														
その他	73,984千円																																														
計	526,912千円																																														
退職給付引当金	132,902千円																																														
役員退職慰労引当金	96,075千円																																														
その他有価証券評価差額	146,338千円																																														
その他	3,352千円																																														
計	378,668千円																																														
賞与引当金	128,173千円																																														
未払事業税	285,984千円																																														
業務原価	68,818千円																																														
減価償却費	80,721千円																																														
その他	47,900千円																																														
計	611,598千円																																														
退職給付引当金	139,950千円																																														
役員退職慰労引当金	109,726千円																																														
その他有価証券評価差額	783,207千円																																														
投資損失引当金	423,989千円																																														
減損損失	16,134千円																																														
その他	1,488千円																																														
計	1,474,495千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																														

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,300円76銭	1,361円39銭
1株当たり当期純利益	149円84銭	180円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	149円20銭	180円20銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	45,759,044千円	43,860,576千円
普通株式に係る純資産額	45,759,044千円	43,860,576千円
普通株式の発行済株式数	35,178千株	35,217千株
普通株式の自己株式数	0千株	3,000千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	35,178千株	32,217千株

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	4,482,325千円	6,185,469千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	4,482,325千円	6,185,469千円
期中平均株式数	29,913千株	34,278千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	128千株	46千株
(うち新株予約権付社債に係る 新株予約権)	( 12千株)	( 1千株)
(うち新株予約権)	( 115千株)	( 46千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	月島機械(株)	4,000,000	3,008,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000,000
		(株)東日本銀行	100,000	34,300
		東京不動産信用保証(株)	5,000	5,000
		(株)アーバネットコーポレーション	30	3,120
		計	4,106,030	4,050,420

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	商工組合中央金庫割引債	20,000	19,966
		小計	20,000	19,966
投資有価証券	満期保有目的の債券	第32回利付国債	15,000	15,010
		小計	15,000	15,010
計		35,000	34,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,865,616	4,262,212	1,138,721 (35,511)	18,989,107	1,926,717	799,308	17,062,389
構築物	79,169	52,170	16,371 (830)	114,967	17,952	11,624	97,015
車両運搬具	30,836	9,861	8,225	32,472	18,569	4,843	13,903
工具器具及び備品	68,758	24,935	3,113 (1,742)	90,580	49,023	17,431	41,557
土地	20,452,862	16,110,660	481,490	36,082,032	—	—	36,082,032
建設仮勘定	13,070	658,546	—	671,616	—	—	671,616
有形固定資産計	36,510,313	21,118,386	1,647,922 (38,085)	55,980,777	2,012,263	833,208	53,968,514
無形固定資産							
ソフトウェア	110,913	27,323	—	138,236	87,189	22,900	51,047
電話加入権	13,114	—	—	13,114	—	—	13,114
その他の 無形固定資産	2,872	400	—	3,272	2,336	229	935
無形固定資産計	126,900	27,723	—	154,623	89,526	23,130	65,097
長期前払費用	356,690	271,958	91,869 (1,566)	536,778	76,673	25,291	460,105

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	高円寺駅前開 発計画	3,689,455千円	建物	池袋ビル	1,041,273千円
	池袋ビル	1,155,358千円		渋谷ビル	238,163千円
	渋谷ビル	1,582,227千円			

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	築地ビル	465,018千円	建物	築地ビル	804,631千円
				芝公園ビル	132,240千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,100	7,900	—	4,100	7,900
投資損失引当金	—	1,042,000	—	—	1,042,000
賞与引当金	289,208	315,000	289,208	—	315,000
役員退職慰労引当金	236,114	36,080	2,532	—	269,662

(注) 1 引当金の計上理由及び額の算定方法は、個別注記表の重要な会計方針に係る事項に関する注記の「6. 引当金の計上基準」に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,947
預金の種類	
当座預金	35,130
普通預金	17,420,818
定期預金	1,124,421
別段預金	17,697
預金計	18,598,067
合計	18,611,015

## ロ 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
野村不動産アーバンネット(株)	247,154
日綜コミュニティ(株)	54,600
セコムホームライフ(株)	50,000
日綜不動産(株)	29,094
一般顧客	1,998
その他	1,262
合計	384,110

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{\quad}{366}$
2,279,022	65,095,152	66,990,064	384,110	99.43	7,487

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

ハ 販売用不動産

品目	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
分譲マンション	123,945.88	13,390,789
分譲戸建	826.60	358,027
合計	124,772.48	13,748,817

地域別内訳

区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
東京都	12,764.60	5,470,725
(23区内)	7,538.78	2,514,985
(その他)	5,225.82	2,955,740
神奈川県	94,506.31	6,297,024
(横浜市)	28,589.63	3,234,264
(その他)	65,916.68	3,062,759
千葉県	17,501.57	1,981,067
合計	124,772.48	13,748,817

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり面積(m<sup>2</sup>)には建物は含んでおりません。

ニ 仕掛販売用不動産

品目	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
分譲マンション	482,636.58	115,759,679
戸建用地	11,905.05	3,556,946
合計	494,541.63	119,316,625

地域別内訳

区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
東京都	94,149.20	36,149,133
(23区内)	25,241.43	18,635,515
(その他)	68,907.77	17,513,617
神奈川県	152,065.86	44,185,199
(横浜市)	79,436.82	23,395,732
(その他)	72,629.04	20,789,466
埼玉県	17,880.19	3,940,905
千葉県	201,330.17	32,098,402
大阪府	29,116.21	2,942,985
合計	494,541.63	119,316,625

(注) 上記の金額は土地・建物の合計であり面積(m<sup>2</sup>)には建物は含んでおりません。

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	12,410
その他	1,224
合計	13,635

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)長谷コーポレーション	4,809,579
川田工業(株)	1,984,264
相鉄建設(株)	1,785,628
丸彦渡辺建設(株)	1,480,678
ファーストカルデア(株)	965,914
その他	636,937
合計	11,663,003

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	3,449,987
平成20年5月	1,921,540
平成20年6月	1,246,400
平成20年7月	5,045,075
合計	11,663,003

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
田中建設(株)	843,958
三井住友ファイナンス&リース(株)	678,931
(株)竹中工務店	530,097
(株)森本組	449,411
(株)長谷工コーポレーション	44,557
その他	81,829
合計	2,628,785

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	6,268,000
商工中金(株)	2,130,000
(株)信金中金	2,000,000
(株)八十二銀行	1,000,000
(株)紀陽銀行	600,000
その他	1,336,000
合計	13,334,000

ニ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	4,607,920
(株)三井住友銀行	3,887,700
(株)横浜銀行	3,232,350
(株)関西アーバン銀行	3,000,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,281,000
その他	17,706,370
合計	34,715,340

ホ 社債

内容	金額(千円)
第5回無担保社債	236,000
第6回無担保社債	180,000
第8回無担保社債	1,350,000
第10回無担保社債	10,000,000
合計	11,766,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。



へ 長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス(株)	14,194,000
(株)横浜銀行	13,812,850
(株)三菱東京UFJ銀行	9,372,250
(株)りそな銀行	7,460,000
(株)みずほ銀行	4,013,178
その他	43,137,906
合計	91,990,185

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(1) 不所持株券の交付申請、汚損または毀損による再発行および株式執行による再発行により株券を交付する場合 株券1枚につき、印紙税相当額の手数料およびこれに係る消費税相当額  (2) 株券喪失登録または抹消の申請による株券喪失登録の申請 株券喪失登録料として 株券喪失登録請求1件につき 10,000円(消費税別) 喪失登録する株券1枚につき 500円(消費税別)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別段定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ns-jisho.co.jp/">http://www.ns-jisho.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成18年4月1日 (第15期) 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	訂正報告書（上記（1）有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年 8月29日関東財務局に提出	
(3) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類		平成19年9月10日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書（普通社債）		平成19年9月11日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録追補書類（普通社債） 及びその添付書類		平成19年9月20日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録取下届出書類（普通社債）		平成19年10月1日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書	平成19年12月10日、平成20年1月9日、平成20年2月6日関東財務 局長に提出	
(8) 半期報告書	事業年度 自 平成19年4月1日 (第16期中) 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本綜合地所株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本綜合地所株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本綜合地所株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

日本総合地所株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 筆野 力 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本総合地所株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本総合地所株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本綜合地所株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本綜合地所株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本綜合地所株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本総合地所株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 宣昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本総合地所株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本総合地所株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



